

平成 1 9 年 度

四日市市歳入歳出決算審査意見書

四日市市監査委員

監査第 87 号

平成20年8月18日

四日市市長 井上哲夫 様

四日市市監査委員	伊藤 晃
同	松岡 光代
同	野呂 泰治
同	竹野 兼主

#### 決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成19年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区の歳入歳出決算について決算附属書類と併せ審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

平成19年度四日市市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 歳入歳出決算額	2
(2) 決算収支状況等	3
(3) 財政状況	6
2 一般会計	10
(1) 概要	10
(2) 歳入	11
ア 歳入の概況	11
イ 科目別歳入	19
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	21
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 地方消費税交付金	22
第7款 ゴルフ場利用税交付金	22
第8款 自動車取得税交付金	23
第9款 地方特例交付金	23
第10款 地方交付税	23
第11款 交通安全対策特別交付金	24
第12款 分担金及び負担金	25
第13款 使用料及び手数料	25
第14款 国庫支出金	26
第15款 県支出金	26
第16款 財産収入	27
第17款 寄附金	27
第18款 繰入金	27
第19款 繰越金	28
第20款 諸収入	28
第21款 市 債	29
(3) 歳出	30
ア 歳出の概況	30
イ 科目別歳出	36

第1款	議 会 費	.....	3 6
第2款	総 務 費	.....	3 6
第3款	民 生 費	.....	3 7
第4款	衛 生 費	.....	3 7
第5款	労 働 費	.....	3 8
第6款	農 林 水 産 業 費	.....	3 8
第7款	商 工 費	.....	3 9
第8款	土 木 費	.....	3 9
第9款	消 防 費	.....	4 0
第10款	教 育 費	.....	4 0
第11款	公 債 費	.....	4 1
第12款	予 備 費	.....	4 1
3	特 別 会 計	.....	4 2
(1)	概 要	.....	4 2
(2)	会 計 別 決 算 状 況	.....	4 8
ア	競 輪 事 業 特 別 会 計	.....	4 8
イ	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	.....	4 9
ウ	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 特 別 会 計	.....	5 1
エ	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	.....	5 2
オ	交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	.....	5 3
カ	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	.....	5 4
キ	老 人 保 健 医 療 特 別 会 計	.....	5 5
ク	公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	.....	5 6
ケ	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	.....	5 7
コ	介 護 保 険 特 別 会 計	.....	5 8
4	桜 財 産 区	.....	6 0
5	財 産 に 関 する 調 書	.....	6 1
6	ま と め	.....	6 2
7	所 見	.....	6 4
平成19年度	四日市市歳入歳出決算審査資料	.....	6 9

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。

(注2) 本文各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。

(注3) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点第2位を四捨五入した。

従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.mie.jp>)  
で公表しています。

## 平成19年度四日市市歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 平成19年度 四日市市一般会計歳入歳出決算
- 平成19年度 四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成19年度 四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成19年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
- 平成19年度 四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成19年度 四日市市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 平成19年度 四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成19年度 四日市市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- 平成19年度 四日市市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成19年度 四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成19年度 四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成19年度 四日市市桜財産区歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

平成20年7月15日～平成20年8月12日

### 第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

### 第4 審査の結果

決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行はおおむね良好であることを認めた。

なお、財政運営等について、特に配意されたい点を「7 所見」で述べるが、それぞれ必要な是正改善措置を講ぜられるよう要望する。

予算の執行状況等は、以下のとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 歳入歳出決算額

平成19年度の一般会計及び特別会計(10会計)の決算額を合計した総額は、次表のとおりである。

区 分		平成19年度	平成18年度	対前年度比較(増減)		
				差引額	増減率	
歳 入	予算現額	千円	千円	千円	%	
		一般会計	102,238,125	96,389,256	5,848,869	6.1
		特別会計	81,246,904	78,596,596	2,650,308	3.4
		計	183,485,029	174,985,852	8,499,177	4.9
	決算額	一般会計	101,453,789	96,009,619	5,444,170	5.7
		特別会計	81,053,315	78,070,679	2,982,635	3.8
		計	182,507,104	174,080,298	8,426,805	4.8
	予算現額に 対する割合	一般会計	99.2%	99.6%	-	-
		特別会計	99.8%	99.3%	-	-
計		99.5%	99.5%	-	-	
歳 出	予算現額	一般会計	102,238,125	96,389,256	5,848,869	6.1
		特別会計	81,246,904	78,596,596	2,650,308	3.4
		計	183,485,029	174,985,852	8,499,177	4.9
	決算額	一般会計	99,261,674	93,895,547	5,366,127	5.7
		特別会計	79,542,825	76,414,259	3,128,566	4.1
		計	178,804,500	170,309,807	8,494,692	5.0
	予算現額に 対する割合	一般会計	97.1%	97.4%	-	-
		特別会計	97.9%	97.2%	-	-
		計	97.4%	97.3%	-	-
歳入歳出 決算差引額 (形式収支)	一般会計	2,192,114	2,114,071	78,043	3.7	
	特別会計	1,510,489	1,656,419	145,930	8.8	
	計	3,702,603	3,770,490	67,887	1.8	

平成 19 年度の予算現額の総額は、1,834 億 8,502 万円で、歳入決算額の総額は、1,825 億 710 万円(一般会計 1,014 億 5,378 万円、特別会計 810 億 5,331 万円) 歳出決算額の総額は、1,788 億 449 万円(一般会計 992 億 6,167 万円、特別会計 795 億 4,282 万円)である。

対前年度増減額について見ると、歳入は 84 億 2,680 万円(4.8%)の増加、歳出は 84 億 9,469 万円(5.0%)の増加となった。

予算現額に対する割合は、歳入 99.5%、歳出 97.4%である。

次に、歳入歳出決算差引額(形式収支)は、37 億 260 万円(一般会計 21 億 9,211 万円、特別会計 15 億 1,048 万円)で、前年度に比べ 6,788 万円(1.8%)減少している。その主な内訳は、一般会計で 7,804 万円、競輪事業特別会計 4 億 2,494 万円などの増加と国民健康保険特別会計 2 億 899 万円、老人保健医療特別会計 2 億 2,425 万円、介護保険特別会計 9,152 万円などの減少である。

## (2) 決算収支状況等

### ア 決算収支

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度比較(増 減)		
				差 引 額	増減率	
形 式 収 支 (歳入歳出) 決算差引額		千円	千円	千円	%	
	一般会計	2,192,114	2,114,071	78,043	3.7	
	特別会計	1,510,489	1,656,419	145,930	8.8	
	計	3,702,603	3,770,490	67,887	1.8	
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許 費繰越額	一般会計	190,716	141,545	49,171	34.7
		特別会計	17,046	74,770	57,724	77.2
		計	207,762	216,315	8,533	4.0
	事故繰越 し繰越額	一般会計	0	0	0	-
		特別会計	10,017	0	10,017	皆増
		計	10,017	0	10,017	皆増
	計	一般会計	190,716	141,545	49,171	34.7
		特別会計	27,063	74,770	47,707	63.8
		計	217,779	216,315	1,464	0.7
実質収支額	一般会計	2,001,398	1,972,525	28,873	1.5	
	特別会計	1,483,426	1,581,649	98,223	6.2	
	計	3,484,824	3,554,174	69,350	2.0	
単年度収支額	一般会計	28,873	333,142	304,269	91.3	
	特別会計	98,223	592,460	690,683	116.6	
	計	69,349	925,603	994,953	107.5	

当年度の形式収支（歳入歳出決算差引額）の総額は、37 億 260 万円で、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 2 億 1,777 万円を差し引いた実質収支額は 34 億 8,482 万円の黒字である。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた平成 19 年度の単年度収支額は、前年度の 9 億 2,560 万円に対し、9 億 9,495 万円減の 6,934 万円となった。

なお、会計別の決算収支は資料第 1 表（70 頁）、会計別の決算額は資料第 2 表（72 頁）のとおりである。

#### イ 不納欠損額及び収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

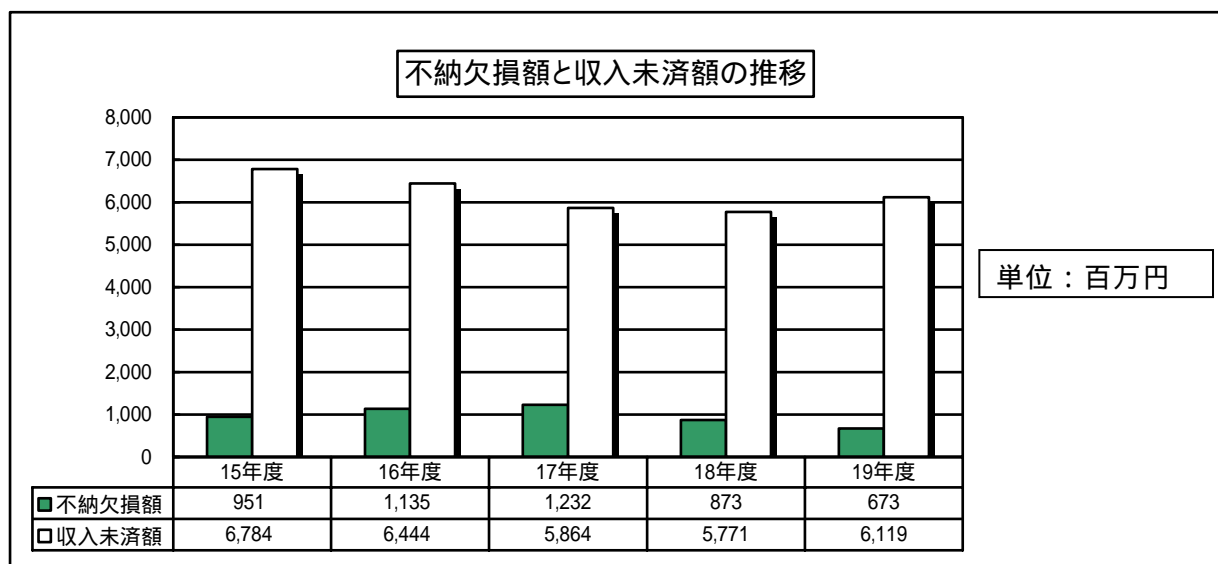
区 分		平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度比較(増 減)	
				差引額	増減率
不納欠損額		千円	千円	千円	%
	一般会計	136,747	321,586	184,839	57.5
	特別会計	536,885	552,368	15,483	2.8
	計	673,633	873,954	200,321	22.9
収入未済額	一般会計	2,729,012	2,567,089	161,923	6.3
	特別会計	3,390,823	3,204,244	186,579	5.8
	計	6,119,835	5,771,333	348,502	6.0

不納欠損額の総額は、6 億 7,363 万円で、前年度の 8 億 7,395 万円と比較すると 2 億 32 万円（対前年度比 22.9%）減少した。その主なものは、一般会計のうち市税で 1 億 8,344 万円の減である。

収入未済額の総額は、61 億 1,983 万円で、前年度の 57 億 7,133 万円と比較すると 3 億 4,850 万円（同 6.0%）増加した。その主なものは、市税 1 億 4,233 万円と国民健康保険料 1 億 7,352 万円の増である。

なお、会計別の不納欠損額及び収入未済額は資料第 3 表（74 頁）のとおりである。

これらの過去 5 年間の推移を見たのが次の図である。





ウ 翌年度繰越額及び不用額

一般会計及び特別会計の歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

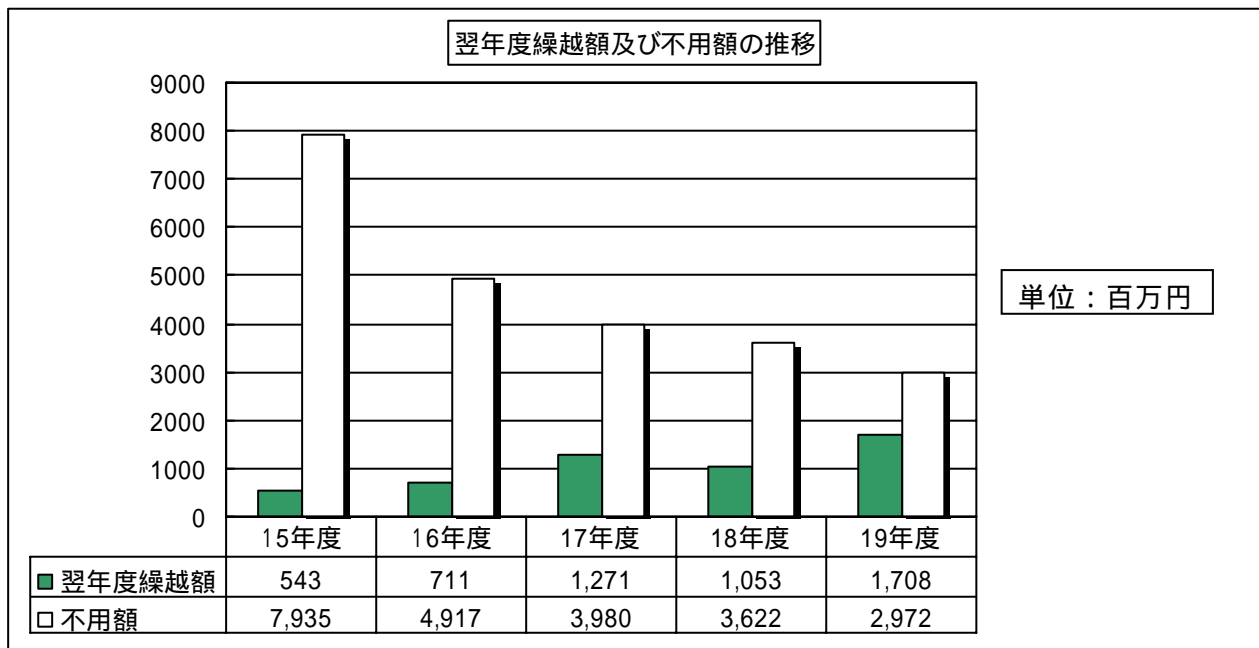
区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度比較（増減）		
			差引額	増減率	
	千円	千円	千円	%	
翌年度繰越額	一般会計	1,568,285	938,919	629,366	67.0
	特別会計	140,013	114,458	25,555	22.3
	計	1,708,298	1,053,377	654,921	62.2
不 用 額	一般会計	1,408,165	1,554,788	146,623	9.4
	特別会計	1,564,065	2,067,878	503,813	24.4
	計	2,972,230	3,622,667	650,437	18.0

翌年度繰越額の総額は17億829万円であり、前年度の10億5,337万円と比較すると6億5,492万円（対前年度比62.2%）の増加である。

不用額の総額は29億7,223万円であり、前年度の36億2,266万円と比較すると6億5,043万円（同18.0%）の減少である。

なお、会計別の翌年度繰越額及び不用額は資料第4表（76頁）のとおりである。

これらの過去5年間の推移は次の図である。



### (3) 財政状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計(注1)を基準とした「経常収支比率」「公債費比率」及び「実質収支比率」は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	類似都市 (注2)
基準財政収入額	39,241,466	42,112,179	43,076,044	47,246,222	48,830,622	44,577,779
基準財政需要額	43,298,308	44,882,437	45,851,441	46,259,829	45,726,573	44,482,860
標準財政規模	55,841,950	58,386,658	59,339,866	62,519,051	64,532,217	63,672,035
財政力指数	0.917	0.910	0.924	0.966	1.009	0.97
経常収支比率(%)	85.0	88.2	83.7	85.2	83.3	84.1
公債費比率(%)	17.2	17.7	17.3	17.3	16.0	12.2
実質収支比率(%)	1.9	2.0	2.5	3.3	3.2	3.9

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計の各特別会計を純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した額)した決算統計上の会計のこと。

(注2) 類似都市については、従来から「類似団体別市町村財政指数表」の「-4」類型の都市13市とし、その平均値と比較を行ってきた。この類型設定が17年度決算から変更され、本市が分類されていた「-4」が廃止され、「類似都市」がそれぞれ「中核市」、「特例市」に分類されたが、これまでのデータとの比較の継続性を考慮して、従来から比較を行ってきた16年度の「-4」類型の都市13市を類似都市として、その平成18年度決算の単純平均値を計上している。

各都市の財政状況一覧表は参考資料(86頁)のとおりである。

(注3) 平成16年度は合併により旧楠町分を合算した数値である。

#### 【用語説明】

(ア) 財政力指数 = 単年度財政力指数  $\left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$  の過去3年間の平均値

(イ) 経常収支比率 =  $\left( \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \right) \times 100$

(ウ) 公債費比率 =  $\left( \frac{\text{公債償還の一般財源} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \right) \times 100$

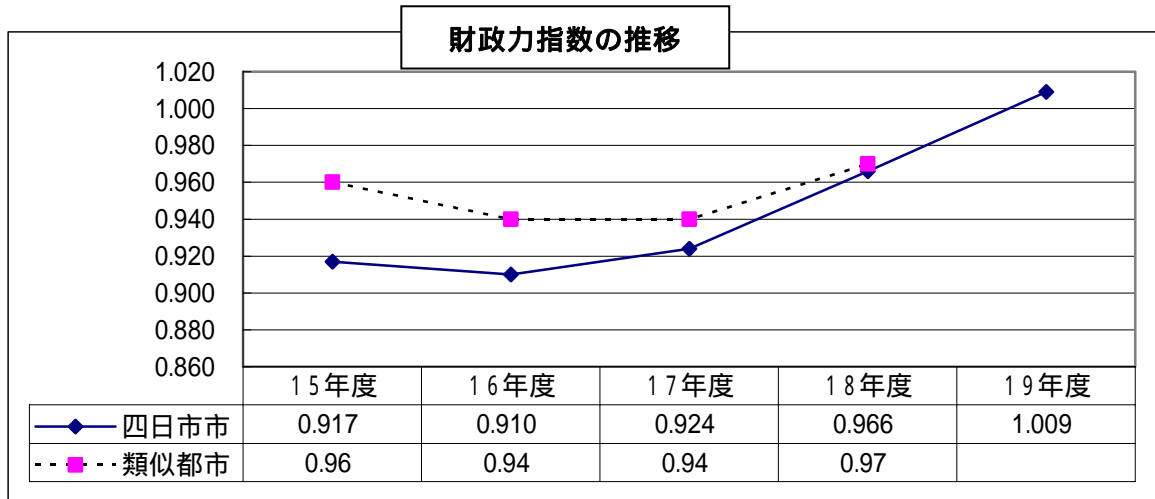
(エ) 実質収支比率 =  $\left( \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度においては、1.068（前年度1.021）となった。

また、過去3か年平均においての財政力指数は1.009で、前年度を0.043ポイント上回っている。

過去5年間の財政力指数の推移は、次の図のとおりである。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられる。比率が低いほど弾力性があり、都市にあっては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

当年度の経常収支比率は83.3%で、前年度に比べ1.9ポイント改善されている。

経常収支比率の構成を経費の性質別にみると、次表のとおりである。

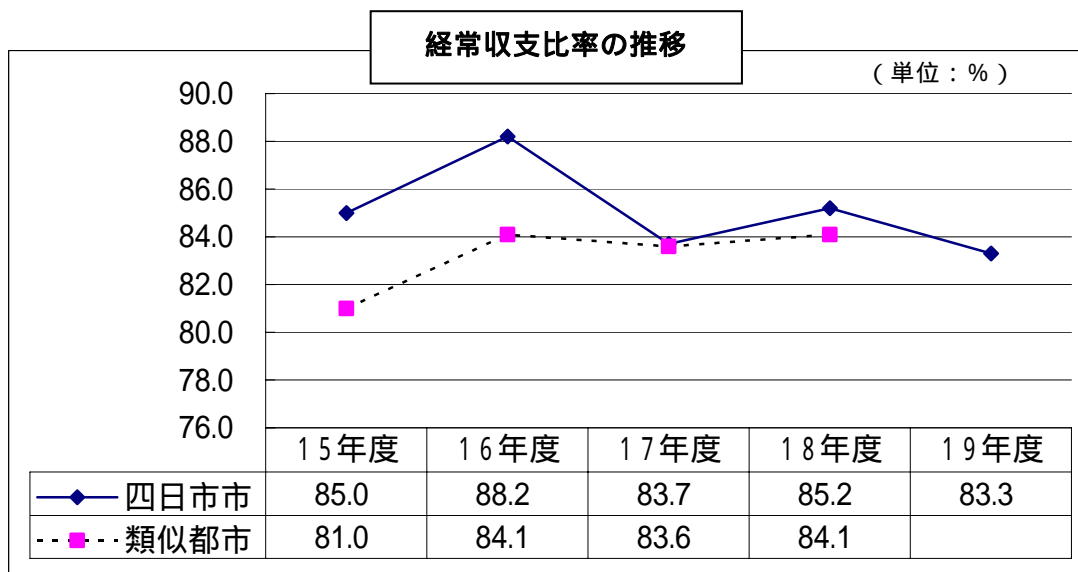
(単位：%)

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
人 件 費	25.5	26.2	24.0	23.5	20.5
物 件 費	12.7	13.5	13.0	13.2	13.5
維持補修費	1.9	2.0	2.0	1.8	1.8
扶 助 費	6.3	7.3	6.8	7.2	7.4
補 助 費 等	13.3	12.6	12.3	13.0	14.2
公 債 費	19.6	20.2	19.6	20.5	19.7
そ の 他	5.7	6.4	6.0	6.0	6.2
計	85.0	88.2	83.7	85.2	83.3

経常収支比率の過去5年間の推移は、次の図のとおりである。妥当とされる80%を超えて推移している。

また、18年度の、類似都市13市（平均値84.1%）の比率の分布をみると、90%以上が2市、

85%以上90%未満が7市、80%以上85%未満が1市、75%以上80%未満が2市、75%未満が1市であり、本市(85.2%)は、ほぼ中位(低いほうから5番目)に位置している。



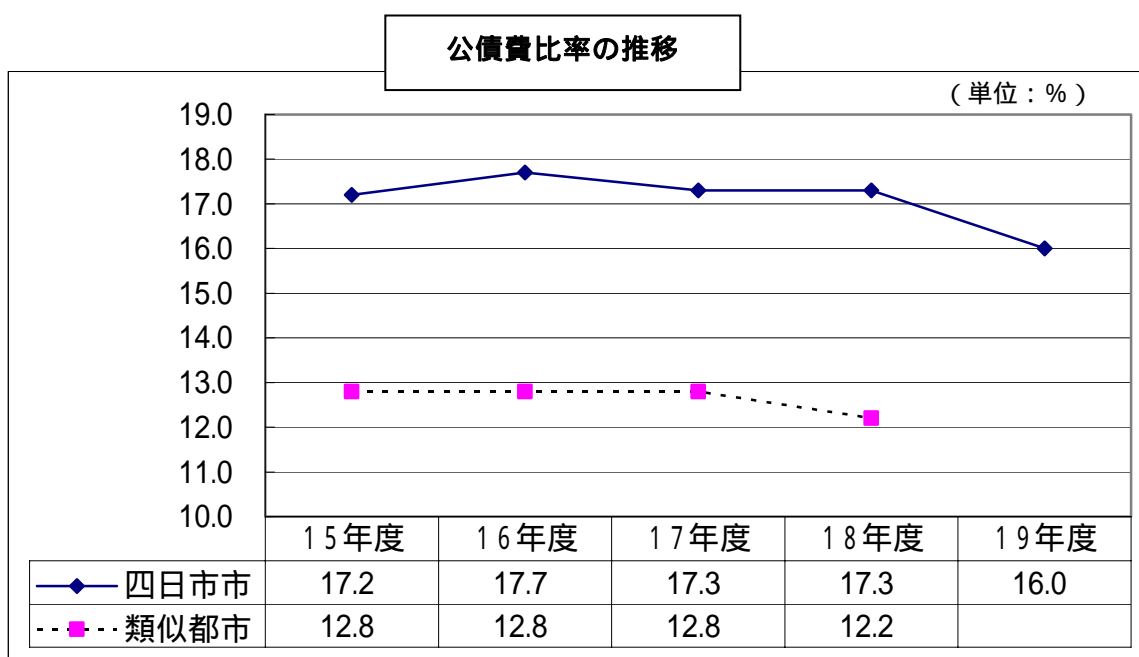
#### (ウ) 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還金が一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する一つの指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。

当年度の公債費比率は16.0%で、前年度と比べ1.3ポイント改善されている。

公債費比率の過去5年間の推移は、次の図のとおりである。本市は、望ましいとされる10%を大きく超えている。

18年度の、類似都市(平均値12.2%)の比率の分布をみると、17%台が1市、16%台が2市、14%台が2市、13%台が2市、12%台が1市、10%台が2市、7%台が1市、6%台が1市、5%台が1市であり、本市(17.3%)は1番高い位置にいる。



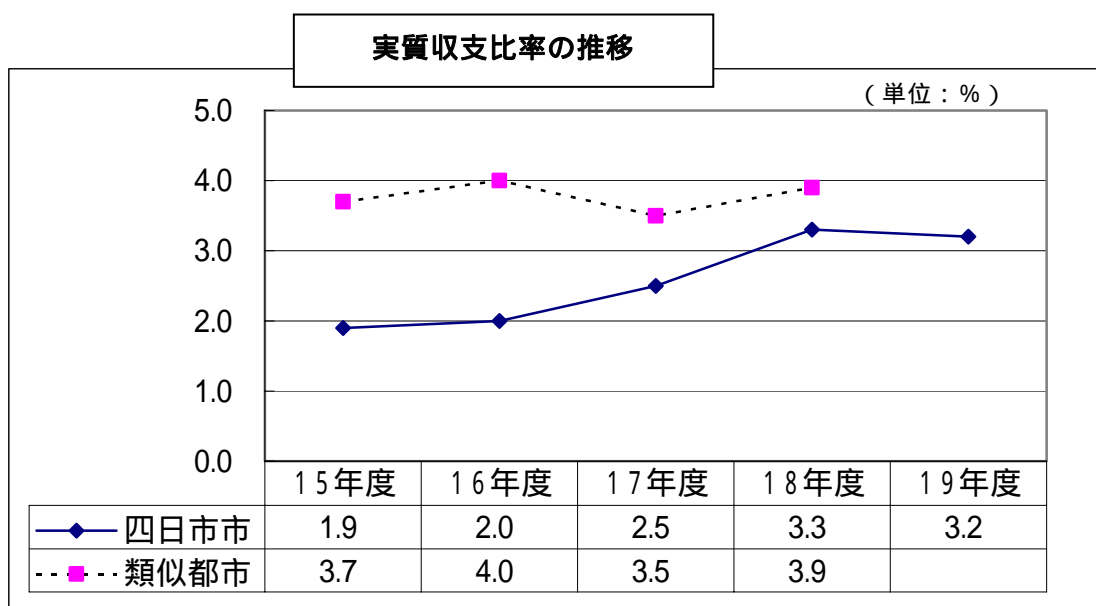
### (工) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模とか、その年度の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は3.2%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

実質収支比率の過去5年間の推移は、次の図のとおりである。

18年度の、類似都市（平均値3.9%）の比率の分布をみると、6%以上が3市、4%台が3市、3%台が4市、2%台が1市、2%未満が2市であり、本市（3.3%）は低い方から5番目に位置する。



## 2 一般会計

### (1) 概要

平成 19 年度の一般会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度比較 (増 減)	
				差引額	増減率
歳 入	予 算 現 額	千円 102,238,125	千円 96,389,256	千円 5,848,869	% 6.1
	決 算 額	101,453,789	96,009,619	5,444,170	5.7
	予算現額に対する割合	99.2%	99.6%		
歳 出	予 算 現 額	102,238,125	96,389,256	5,848,869	6.1
	決 算 額	99,261,674	93,895,547	5,366,127	5.7
	予算現額に対する割合	97.1%	97.4%		
形式収支(歳入歳出決算差引額)		2,192,114	2,114,071	78,043	3.7
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	繰越明許費繰越額	190,716	141,546	49,170	34.7
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
	計	190,716	141,546	49,170	34.7
実 質 収 支 額		2,001,398	1,972,525	28,873	1.5
単 年 度 収 支 額		28,873	333,142	304,269	91.3

決算額は、歳入 1,014 億 5,378 万円、歳出 992 億 6,167 万円で、この決算額は前年度に対して歳入で 54 億 4,417 万円 (5.7%)、歳出で 53 億 6,612 万円 (5.7%) の増加となっており、予算現額に対する割合は、歳入 99.2%、歳出 97.1% である。

形式収支 (歳入歳出決算差引額) は、21 億 9,211 万円であり、前年度の 21 億 1,407 万円と比較すると 7,804 万円 (3.7%) の増加となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,071 万円を差し引いた実質収支額は、20 億 139 万円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額 19 億 7,252 万円を差し引いた当年度の単年度収支額は 2,887 万円の黒字となっている。

## (2) 歳 入

### ア 歳入の概況

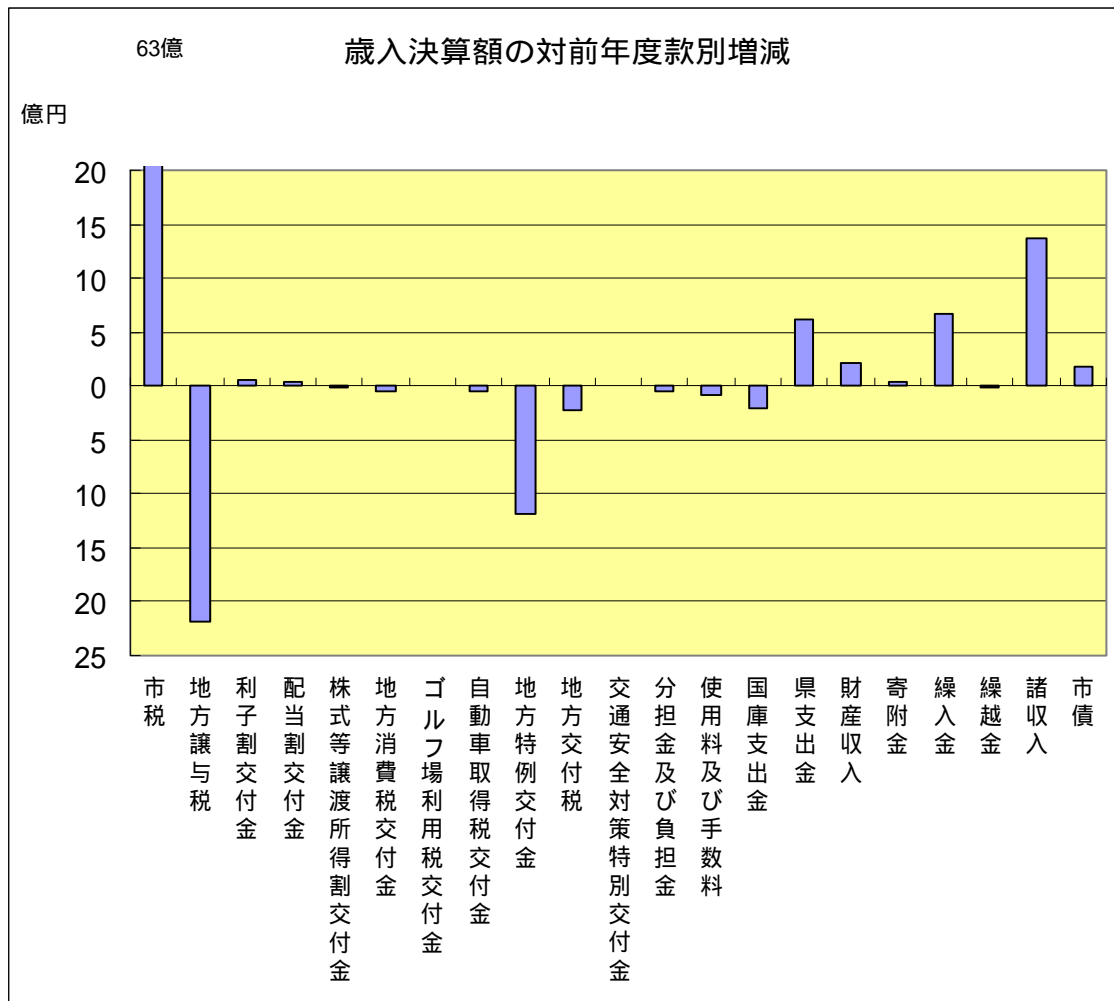
#### (ア) 執行状況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成 19 年度		平成 18 年度		対前年度比較(増 減)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	60,367,261	59.5	54,045,765	56.3	6,321,496	11.7
地 方 譲 与 税	1,457,335	1.4	3,640,315	3.8	2,182,980	60.0
利 子 割 交 付 金	232,175	0.2	179,703	0.2	52,472	29.2
配 当 割 交 付 金	231,081	0.2	200,027	0.2	31,054	15.5
株式等譲渡所得割交付金	176,545	0.2	197,566	0.2	21,021	10.6
地方消費税交付金	2,989,911	2.9	3,040,440	3.2	50,529	1.7
ゴルフ場利用税交付金	99,947	0.1	97,842	0.1	2,105	2.2
自動車取得税交付金	717,325	0.7	762,890	0.8	45,565	6.0
地方特例交付金	399,135	0.4	1,578,349	1.6	1,179,214	74.7
地方交付税	1,607,458	1.6	1,832,060	1.9	224,602	12.3
交通安全対策特別交付金	77,562	0.1	78,033	0.1	471	0.6
分担金及び負担金	1,195,948	1.2	1,244,184	1.3	48,235	3.9
使用料及び手数料	2,245,476	2.2	2,327,952	2.4	82,476	3.5
国庫支出金	8,403,408	8.3	8,611,580	9.0	208,172	2.4
県 支 出 金	4,560,486	4.5	3,940,893	4.1	619,593	15.7
財 産 収 入	312,411	0.3	93,854	0.1	218,556	232.9
寄 附 金	41,427	0.0	8,485	0.0	32,942	388.2
繰 入 金	1,036,285	1.0	367,658	0.4	668,627	181.9
繰 越 金	2,114,071	2.1	2,125,724	2.2	11,653	0.5
諸 収 入	4,640,836	4.6	3,275,192	3.4	1,365,643	41.7
市 債	8,547,700	8.4	8,361,100	8.7	186,600	2.2
合 計	101,453,789	100.0	96,009,619	100.0	5,444,170	5.7

当年度の歳入決算額は、1,014 億 5,378 万円で、前年度に比べ 54 億 4,417 万円（5.7%）増加している。

各款の歳入決算額を前年度と比べた増減は次図のとおりである。



増減額の多いものと、その主な理由は次のとおりである。

市税は、63 億 2,149 万円（11.7%）の増加となっている。これは主に、所得税からの税源移譲や定率減税が廃止されたこと等による個人市民税が増加したことによるものである。

諸収入は、13 億 6,564 万円（41.7%）の増加となっている。これは、主に中小企業等融資資金貸付金元利収入、北勢公設地方卸売市場組合事務受託事業や健康増進センター整備費が増加したことによるものである。

繰入金は、6 億 6,862 万円（181.9%）の増加となっている。これは、主に職員退職手当基金繰入金の皆増によるものである。

県支出金は、6 億 1,959 万円（15.7%）の増加となっている。これは、主に自立支援法の施行に伴う新体系への移行や税源移譲等により県税分の収入済額が増加したことによるものである。

財産収入は、2 億 1,855 万円（232.9%）の増加となっている。これは、主に松本教員住宅跡や坂部医師校舎跡の売却など財産売却収入が増加したことによるものである。

市債は、1 億 8,660 万円（2.2%）の増加となっている。これは、主に義務教育施設整備事業資金や減税補てん資金が減少したものの本庁舎耐震工事資金や退職手当資金が増加したことによるもので



ある。

一方、地方譲与税は、21億8,298万円(60.0%)の減少となっている。これは主に、税源移譲が実施されたことに伴い所得譲与税が廃止されたことによるものである。

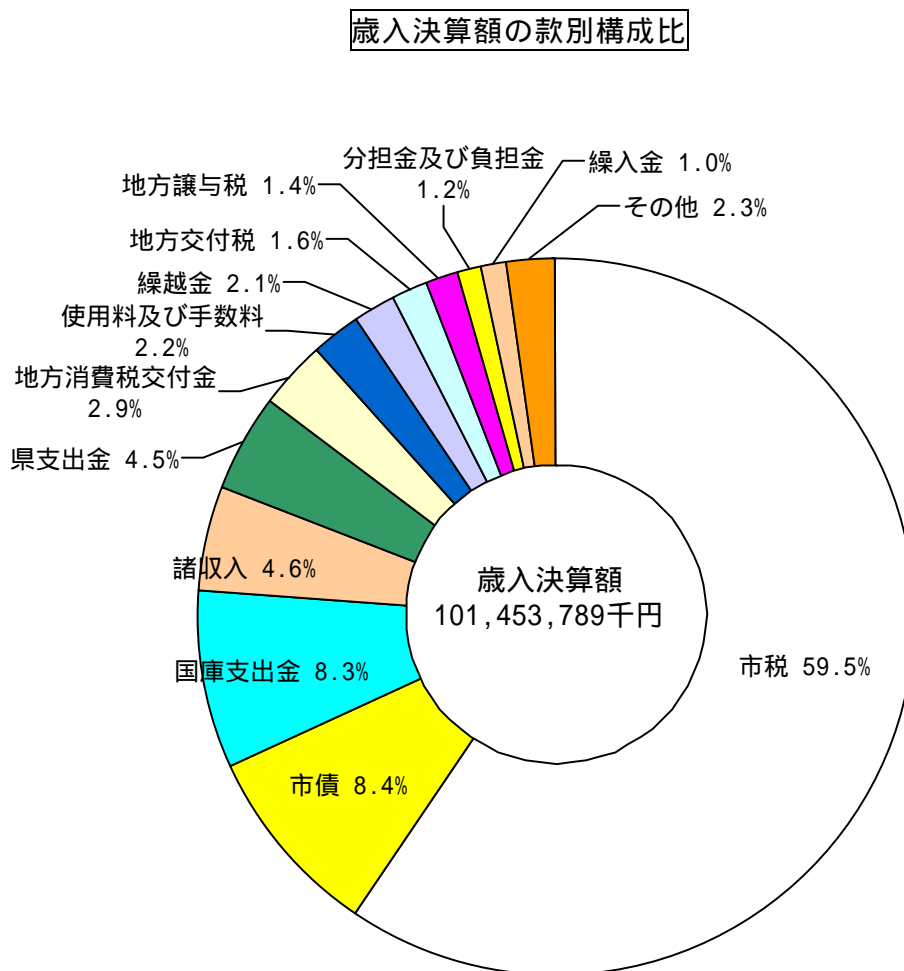
地方特例交付金は、11億7,921万円(74.7%)の減少となっている。これは主に、定率減税の縮小により創設された減税補てん特例交付金が廃止されたことによる。

地方交付税は、2億2,460万円(12.3%)の減少となっている。これは主に、普通交付税が増加したものの、特別交付税が減少したことによる。

国庫支出金は、2億817万円(2.4%)の減少となっている。これは主に、公立学校施設整備費補助金、合併市町村補助金、義務教育施設整備費補助金が減少したことによるものである。

使用料及び手数料は、8,247万円(3.5%)の減少となっている。これは主に、霊園使用料と指定管理者制度導入による四日市ドーム使用料の減少によるものである。

当年度の歳入決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



市税が最も大きく59.5%を占め、次いで市債8.4%、国庫支出金8.3%、諸収入4.6%等の順となっている。構成比が前年度に比べ上昇したのは、市税3.2ポイント、諸収入1.2ポイント、繰入金0.6ポイント等であり、逆に低下したのは、地方譲与税2.4ポイント、地方特例交付金1.2ポイント等である。

(イ) 自主財源及び依存財源

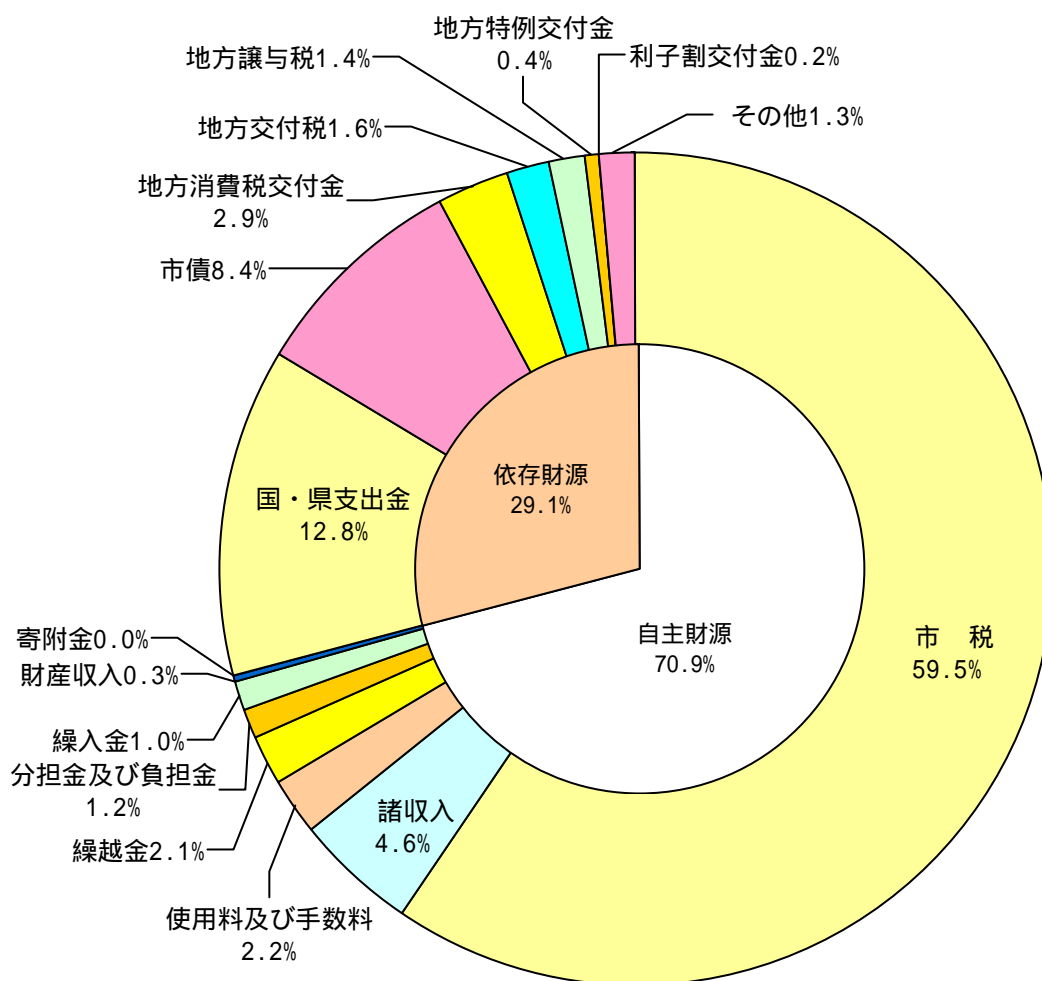
自主財源及び依存財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成 19 年度		平成 18 年度		対前年度比較(増 減)		
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率	構成比 の差
		千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
自 主 財 源	市 税	60,367,261	59.5	54,045,765	56.3	6,321,496	11.7	3.2
	分担金及び負担金	1,195,948	1.2	1,244,184	1.3	48,235	3.9	0.1
	使用料及び手数料	2,245,476	2.2	2,327,952	2.4	82,476	3.5	0.2
	財 産 収 入	312,411	0.3	93,854	0.1	218,556	232.9	0.2
	寄 附 金	41,427	0.0	8,485	0.0	32,942	388.2	0.0
	繰 入 金	1,036,285	1.0	367,658	0.4	668,627	181.9	0.6
	繰 越 金	2,114,071	2.1	2,125,724	2.2	11,653	0.5	0.1
	諸 収 入	4,640,836	4.6	3,275,192	3.4	1,365,643	41.7	1.2
計		71,953,719	70.9	63,488,818	66.1	8,464,901	13.3	4.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,457,335	1.4	3,640,315	3.8	2,182,980	60.0	2.4
	利子割交付金	232,175	0.2	179,703	0.2	52,472	29.2	0.0
	地方消費税交付金	2,989,911	2.9	3,040,440	3.2	50,529	1.7	0.2
	地方特例交付金	399,135	0.4	1,578,349	1.6	1,179,214	74.7	1.3
	地 方 交 付 税	1,607,458	1.6	1,832,060	1.9	224,602	12.3	0.3
	国・県支出金	12,963,895	12.8	12,552,474	13.1	411,421	3.3	0.3
	市 債	8,547,700	8.4	8,361,100	8.7	186,600	2.2	0.3
	そ の 他	1,302,460	1.3	1,336,358	1.4	33,897	2.5	0.1
計		29,500,070	29.1	32,520,800	33.9	3,020,730	9.3	4.8
合 計		101,453,789	100.0	96,009,619	100.0	5,444,170	5.7	

(注) その他 = 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車  
取得税交付金、交通安全対策特別交付金

また、当年度の自主財源及び依存財源の構成比は、次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の構成比



自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入を内容としているが、その決算額は719億5,371万円であり、前年度に比べ84億6,490万円（13.3%）増加している。歳入決算額に占める割合は70.9%で、前年度を4.8ポイント上回っている。

これは主に、市税、諸収入、繰入金等の構成比が上昇したことによる。

一方、依存財源は、前記以外の収入を内容としているが、その決算額は295億7万円であり、前年度に比べ30億2,073万円（9.3%）減少している。歳入決算額に占める割合は、29.1%で前年度を4.8ポイント下回っている。これは主に、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、市債、国・県支出金等の構成比が低下したことによる。

なお、自主財源及び依存財源の細目は、資料第5表（78頁）のとおりである。

(ウ) 一般財源及び特定財源

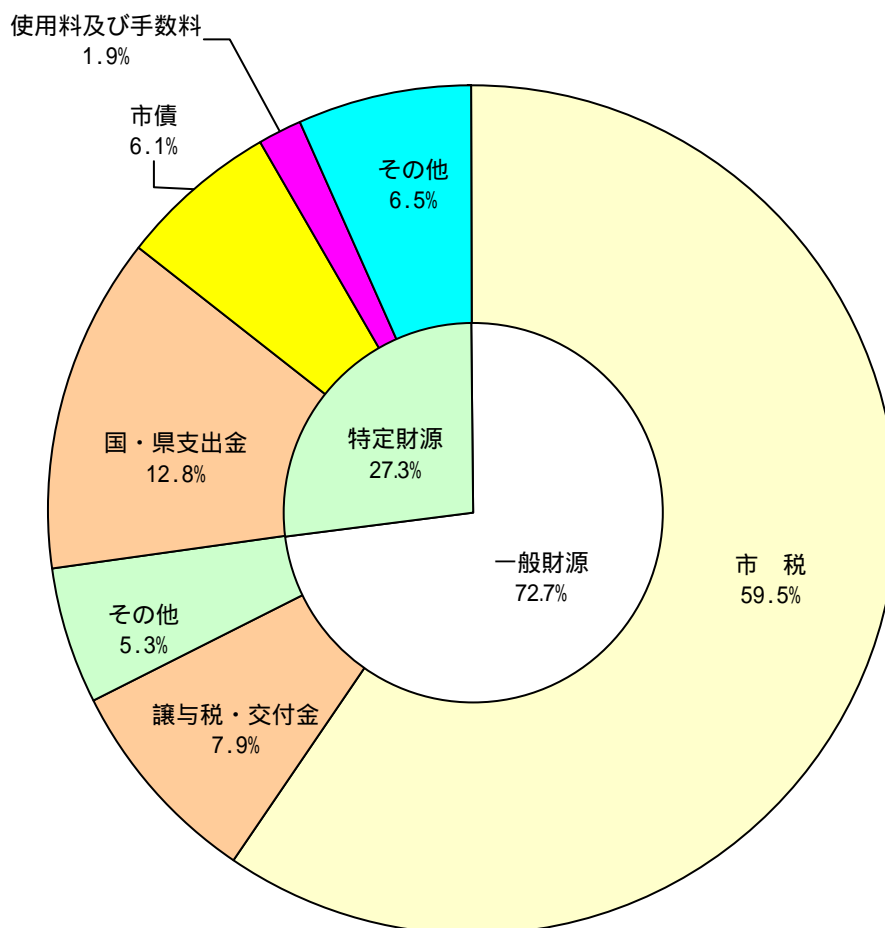
一般財源及び特定財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成 19 年度		平成 18 年度		対前年度比較(増 減)		
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率	構成比 の差
		千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
一 般 財 源	市 税	60,367,262	59.5	54,045,765	56.3	6,321,497	11.7	3.2
	譲与税・ 交付金	7,988,474	7.9	11,607,226	12.1	3,618,752	31.2	4.2
	そ の 他	5,355,476	5.3	5,776,591	6.0	421,115	7.3	0.7
	計	73,711,212	72.7	71,429,582	74.4	2,281,630	3.2	1.7
特 定 財 源	使用料及び 手数料	1,940,233	1.9	1,981,873	2.1	41,640	2.1	0.2
	国・県支出金	12,963,452	12.8	12,545,360	13.1	418,092	3.3	0.3
	市 債	6,203,400	6.1	5,209,100	5.4	994,300	19.1	0.7
	そ の 他	6,635,493	6.5	4,843,704	5.0	1,791,789	37.0	1.5
	計	27,742,578	27.3	24,580,037	25.6	3,162,541	12.9	1.7
合 計		101,453,790	100.0	96,009,619	100.0	5,444,171	5.7	-

(注) 一般財源の譲与税・交付金のなかには、新たに創設された配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金が含まれている。

また、当年度の一般財源及び特定財源の構成比は、次図のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比



一般財源は、使途が特定されていない財源で、その決算額は737億1,121万円であり、前年度に比べ22億8,163万円(3.2%)増加している。

歳入決算額に占める割合は72.7%で、前年度を1.7ポイント下回っている。

これは、主に譲与税・交付金の構成比が低下したことによる。

一方、特定財源は、使途が特定されている財源で、その決算額は277億4,257万円であり、前年度に比べ31億6,254万円(12.9%)増加している。

歳入決算額に占める割合は27.3%で、前年度を1.7ポイント上回っている。

これは主に、国・県支出金で0.3ポイント、使用料及び手数料で0.2ポイント低下したものの、市債が0.7ポイント、その他で1.5ポイント上昇したことによる。

(エ) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度比較(増 減)	
			差引額	増減率
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	102,238,125	96,389,256	5,848,869	6.1
調 定 額	104,319,549	98,898,294	5,421,255	5.5
決 算 額	101,453,789	96,009,619	5,444,170	5.7
予算現額に対する割合	99.2%	99.6%		
調定額に対する割合	97.3%	97.0%		
不 納 欠 損 額	136,747	321,586	184,839	57.5
調定額に対する割合	0.1%	0.3%		
収 入 未 済 額	2,729,012	2,567,089	161,923	6.3
調定額に対する割合	2.6%	2.6%		

不納欠損額は 1 億 3,674 万円であり、その内訳は、市税 1 億 3,242 万円、分担金及び負担金 304 万円、使用料及び手数料 127 万円で、前年度に比べ 1 億 8,483 万円 (57.5%) 減少している。

なお、調定額に対する割合は 0.1% で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

収入未済額は 27 億 2,901 万円であり、その内訳は、市税 21 億 974 万円、使用料及び手数料 3 億 3,784 万円、諸収入 1 億 8,833 万円、分担金及び負担金 9,308 万円で、前年度に比べ 1 億 6,192 万円 (6.3%) 増加している。

なお、調定額に対する割合は 2.6% で、前年度と同率である。

## イ 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 市 税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
59,893,600	62,609,437	60,367,261	100.8	132,427	2,109,748	473,661

決算額は603億6,726万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	市 民 税	270億4,435万円
第2項	固 定 資 産 税	281億6,948万円
第3項	軽 自 動 車 税	4億8,070万円
第4項	市 た ば こ 税	21億7,196万円
第5項	入 湯 税	39万円
第6項	都 市 計 画 税	25億 35万円

決算額は、予算現額と比較すると4億7,366万円(0.8%)の見込増となっている。

これは主に、固定資産税が2億1,198万円、市民税が2億1,175万円、市たばこ税が3,066万円、都市計画税が1,135万円、軽自動車税が800万円、それぞれ予定を上回ったことによる。

調定額626億943万円に対する収納率は96.4%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

不納欠損額は1億3,242万円で、前年度に比べ1億8,344万円(58.1%)減少している。不納欠損処分の内訳は、市民税が7,741万円、固定資産税が4,671万円、都市計画税が469万円、軽自動車税が360万円で、不納欠損処分の理由の主なものは、法に基づく納税義務の即時消滅及び滞納処分執行停止期間の終了による。

収入未済額は、現年度課税分7億9,017万円、滞納繰越分13億1,957万円、合計21億974万円で、前年度に比べ1億4,233万円(7.2%)増加している。

最近2か年の市税の収入状況は、次表のとおりである。

款 項 目	平成 19 年度				平成 18 年度			
	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額対 前年度増 減
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市 税	62,609,437	60,367,261	96.4	11.7	56,329,050	54,045,765	95.9	2.5
市 民 税	28,290,677	27,044,355	95.6	20.0	23,684,960	22,528,435	95.1	5.9
個 人	19,630,500	18,430,529	93.9	22.9	16,101,821	14,990,751	93.1	9.5
法 人	8,660,176	8,613,825	99.5	14.3	7,583,138	7,537,683	99.4	0.4
固 定 資 産 税	29,039,095	28,169,483	97.0	7.0	27,311,617	26,337,518	96.4	0.3
固 定 資 産 税	28,975,928	28,106,315	97.0	7.0	27,246,125	26,272,025	96.4	0.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	63,167	63,167	100.0	3.5	65,492	65,492	100.0	4.1
軽 自 動 車 税	523,067	480,704	91.9	3.7	510,009	463,753	90.9	4.4
市 た ば こ 税	2,171,968	2,171,968	100.0	2.3	2,223,843	2,223,843	100.0	5.5
特 別 土 地 保 有 税	0	0	-	-	9,425	30	0.3	91.0
入 湯 税	396	396	100.0	0.8	393	393	100.0	15.3
都 市 計 画 税	2,584,231	2,500,354	96.8	0.3	2,588,800	2,491,791	96.3	6.1



## 第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
1,415,000	1,457,335	1,457,335	103.0	0	0	42,335

決算額は14億5,733万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	自動車重量譲与税	8億2,173万円
第2項	地方道路譲与税	2億8,388万円
第3項	特別とん譲与税	3億5,171万円

決算額を予算現額14億1,500万円と比較すると、4,233万円(3.0%)の見込増となっている。

これは、地方道路譲与税が111万円予定を下回ったものの、自動車重量譲与税が2,173万円、特別とん譲与税が2,171万円予定を上回ったことによる。

## 第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
180,000	232,175	232,175	129.0	0	0	52,175

決算額は2億3,217万円で、予算現額1億8,000万円と比較すると、5,217万円(29.0%)の見込増となっている。

## 第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
192,000	231,081	231,081	120.4	0	0	39,081

平成15年度の税制改正により創設されたものである。住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化の観点から、県で徴収し、市に交付されたものである。

決算額は2億3,108万円で、予算現額1億9,200万円と比較すると、3,908万円(20.4%)の見込増となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
183,000	176,545	176,545	96.5	0	0	6,455

配当割交付金と同様に、平成15年度の税制改正により創設されたものである。住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化の観点から、県で徴収し、市に交付されたものである。

決算額は1億7,654万円で、予算現額1億8,300万円と比較すると、645万円(3.5%)の見込減となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
2,950,000	2,989,911	2,989,911	101.4	0	0	39,911

決算額は29億8,991万円で、予算現額29億5,000万円と比較すると3,991万円(1.4%)の見込増となっている。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
90,000	99,947	99,947	111.1	0	0	9,947

決算額は9,994万円で、予算現額9,000万円と比較すると994万円(11.1%)の見込増となった。これは、ゴルフ場利用者の増加等により三重県からの交付金が予定を上回ったことによる。

#### 第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
750,000	717,325	717,325	95.6	0	0	32,675

決算額は7億1,732万円で、予算現額7億5,000万円と比較すると3,267万円(4.4%)の見込減となった。これは、三重県からの交付金が予定を下回ったことによる。

#### 第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
399,135	399,135	399,135	100.0	0	0	0

決算額は3億9,913万円で、予算現額3億9,913万円と同額になっている。

これは、平成11年度から恒久的な減税に伴う市民税の減収額の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として新設されたものである。また、平成15年度から国庫補助負担金の見直しに伴い、引き続き地方で実施する必要があるものに対して一般財源を補てんするため、第二種交付金として創設されたものである。

#### 第10款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
1,587,954	1,607,458	1,607,458	101.2	0	0	19,504

決算額は 16 億 745 万円で、予算現額 15 億 8,795 万円と比較すると 1,950 万円 (1.2%) の見込増となっている。

なお、地方交付税の推移をみると、次表のとおりである。

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	地方交付税	
			普通交付税	特別交付税
	千円	千円	千円	千円
14	41,475,678	45,617,864	4,100,304	1,183,361
15	39,241,466	43,298,308	3,974,549	1,105,390
16	42,112,179 (40,863,834)	44,882,437 (42,899,800)	2,039,446 (2,035,966)	1,105,338 (1,055,128)
17	43,076,044	45,851,441	2,769,273	1,162,118
18	47,246,222	46,259,829	786,908	1,045,152
19	48,830,622	45,726,573	807,954	799,504

(注)平成 16 年度は、普通交付税においては旧楠町調整額を、特別交付税においては旧楠町 3 月交付分を含む。( ) 書きは、旧楠町分を除く。

#### 第 11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
73,400	77,562	77,562	105.7	0	0	4,162

決算額は 7,756 万円で、予算現額 7,340 万円と比較すると 416 万円 (5.7%) の見込増となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
1,235,096	1,292,075	1,195,948	96.8	3,041	93,085	39,147

決算額は 11 億 9,594 万円で、予算現額 12 億 3,509 万円と比較すると 3,914 万円(3.2%)の見込減となっている。

不納欠損額は 304 万円であり、全てが保育所負担金である。

収入未済額は 9,308 万円であり、その主なものは、保育所負担金 6,950 万円、知的障害者援護施設入所者負担金 757 万円、身体障害者更生援護施設入所者負担金 702 万円、老人福祉施設入所者負担金 762 万円である。

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
2,315,400	2,584,598	2,245,476	97.0	1,276	337,844	69,923

決算額は 22 億 4,547 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	使用料	12 億 4,383 万円
第 2 項	手数料	10 億 164 万円

決算額を予算現額 23 億 1,540 万円と比較すると 6,992 万円(3.0%)の見込減となっている。

内訳は、使用料で 2,725 万円、手数料で 4,266 万円の見込減となっている。

これは主に、ごみ処理手数料が 2,492 万円、建築確認申請手数料が 602 万円、汚物取扱手数料が 461 万円、建築完了検査申請手数料が 342 万円予定を下回ったことによる。

不納欠損額は 127 万円で、その主なものは汚物取扱手数料 96 万円である。

収入未済額は 3 億 3,784 万円であり、その主なものは市営住宅使用料 2 億 9,563 万円、汚物取扱手数料 2,065 万円、コミュニティプラント使用料 1,345 万円、ごみ処理手数料 414 万円である。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
8,873,467	8,403,408	8,403,408	94.7	0	0	470,058

決算額は84億340万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	国庫負担金	69億3,502万円
第2項	国庫補助金	14億3,832万円
第3項	国庫委託金	3,005万円

決算額を予算現額88億7,346万円と比較すると4億7,005万円(5.3%)の見込減となっている。

これは主に、翌年度への事業繰越しに伴う地方道路整備臨時交付金(街路)が2億2,024万円、地方道路整備臨時交付金(道路)が6,560万円、準用河川改修補助金が6,072万円、それぞれ予定を下回ったことによる。

第15款 県支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
4,584,270	4,560,486	4,560,486	99.5	0	0	23,783

決算額は45億6,048万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	県負担金	24億5,049万円
第2項	県補助金	12億6,763万円
第3項	県委託金	8億4,235万円

決算額を予算現額45億8,427万円と比較すると2,378万円(0.5%)の見込減となっている。

これは主に、農林水産施設災害復旧費補助金が2,992万円予定を下回ったことによる。

第 16 款 財 産 収 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
268,066	312,411	312,411	116.5	0	0	44,345

決算額は 3 億 1,241 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	財 産 運 用 収 入	7,206 万円
第 2 項	財 産 売 払 収 入	2 億 4,034 万円

決算額を予算現額 2 億 6,806 万円と比較すると 4,434 万円 (16.5%) の見込増となっている。

これは主に、財産売払収入が予定を 3,617 万円、財産運用収入が予定を 816 万円上回ったことによる。

第 17 款 寄 附 金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
43,502	41,427	41,427	95.2	0	0	2,074

決算額は 4,142 万円で、予算現額 4,350 万円と比較すると 207 万円 (4.8%) の見込減となっている。これは主に、総務費寄附金が 118 万円、民生費寄附金が 68 万円、土木費寄附金が 21 万円予定を下回ったことによる。

第 18 款 繰 入 金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
1,044,573	1,036,285	1,036,285	99.2	0	0	8,287

決算額は 10 億 3,628 万円で、予算現額 10 億 4,457 万円と比較すると 828 万円 (0.8%) の見込減となっている。

これは主に、緑化基金繰入金が 290 万円、ふるさと・水と土保全基金繰入金が 259 万円、文化振興基金繰入金が 137 万円予定を下回ったことによる。

#### 第 19 款 繰 越 金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
2,114,086	2,114,071	2,114,071	100.0	0	0	15

決算額は 21 億 1,407 万円で、内訳としては一般繰越金 19 億 7,229 万円、明許繰越金 1 億 4,154 万円、災害救助基金繰越金 23 万円である。

#### 第 20 款 諸 収 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
4,580,576	4,829,172	4,640,836	101.3	2	188,334	60,260

決算額は 46 億 4,083 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	延滞金加算金及び過料	3,727 万円
第 2 項	預 金 利 子	3,546 万円
第 3 項	貸付金元利収入	17 億 1,723 万円
第 4 項	受託事業収入	4,839 万円
第 5 項	雑 入	28 億 246 万円

決算額を予算現額 45 億 8,057 万円と比較すると 6,026 万円 (1.3%) の見込増となっている。これは主に、生活保護費返還金徴収金が 4,802 万円予定を上回ったことによる。

収入未済額は 1 億 8,833 万円であり、主に、福祉資金貸付金元利収入 9,441 万円、生活保護費返還金徴収金 7,698 万円などである。



第 21 款 市 債

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
9,465,000	8,547,700	8,547,700	90.3	0	0	917,300

決算額は 85 億 4,770 万円で、その主なものは総務債 29 億 7,360 万円、臨時財政対策債 23 億 4,430 万円、土木債 22 億 5,760 万円、教育債 4 億 8,530 万円、消防債 2 億 8,090 万円、衛生債 1 億 1,270 万円、災害復旧債 7,420 万円、農林水産業債 1,910 万円である。

決算額を予算現額 94 億 6,500 万円と比較する 9 億 1,730 万円 (9.7%) の見込減となっている。

市債の現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成 18 年度末 現在高	平成 19 年度 発行額	平成 19 年度 元金償還額	平成 19 年度末 現在高
普通債	100,285,219	8,473,500	10,572,449	98,186,270
災害復旧債	53,271	74,200	17,434	110,037
合 計	100,338,489	8,547,700	10,589,883	98,296,307

平成 18 年度末の現在高は、1,003 億 3,848 万円である。

平成 19 年度中の発行額は 85 億 4,770 万円であり、平成 19 年度末の現在高は 982 億 9,630 万円となっている。

### (3) 歳 出

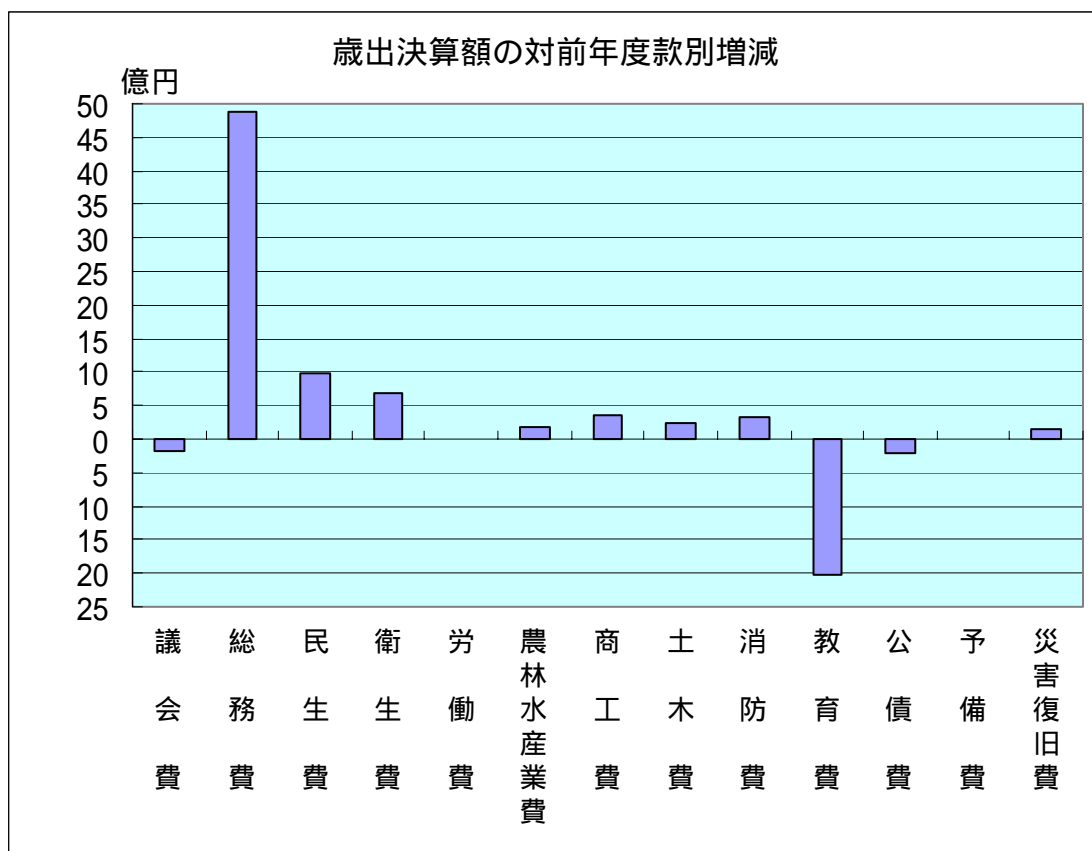
#### ア 歳出の概況

##### (ア) 執行状況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成19年度		平成18年度		対前年度比較(増 減)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	599,151	0.6	789,369	0.8	190,218	24.1
総 務 費	15,933,864	16.1	11,049,131	11.8	4,884,733	44.2
民 生 費	25,156,305	25.3	24,170,600	25.7	985,705	4.1
衛 生 費	8,723,713	8.8	8,042,089	8.6	681,623	8.5
労 働 費	24,822	0.0	26,658	0.0	1,835	6.9
農 林 水 産 業 費	1,952,061	2.0	1,781,051	1.9	171,009	9.6
商 工 費	2,822,081	2.8	2,476,421	2.6	345,659	14.0
土 木 費	19,132,736	19.3	18,908,231	20.1	224,504	1.2
消 防 費	3,934,564	4.0	3,594,141	3.8	340,423	9.5
教 育 費	8,227,861	8.3	10,240,802	10.9	2,012,941	19.7
公 債 費	12,613,230	12.7	12,817,049	13.7	203,819	1.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	141,282	0.1	0	0.0	141,282	0.0
合 計	99,261,674	100.0	93,895,547	100.0	5,366,127	5.7

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりである。



当年度の歳出決算額は992億6,167万円で、前年度に比べ53億6,612万円（5.7%）増加している。

これは、教育費で20億1,294万円（19.7%）、公債費で2億381万円（1.6%）、議会費で1億9,021万円（24.1%）などが減少している一方で、総務費で48億8,473万円（44.2%）、民生費で9億8,570万円（4.1%）、衛生費で6億8,162万円（8.5%）、商工費で3億4,565万円（14.0%）などが増加したことによる。

総務費の増加は、主に土地開発公社経営健全化基金積立金、本庁舎耐震事業費等の増加による。

民生費の増加は、主に障害者自立支援法の施行による事業の組替え、乳幼児加算による児童手当、保育園の民営化に伴う保育所事務費事業費等の増加による。

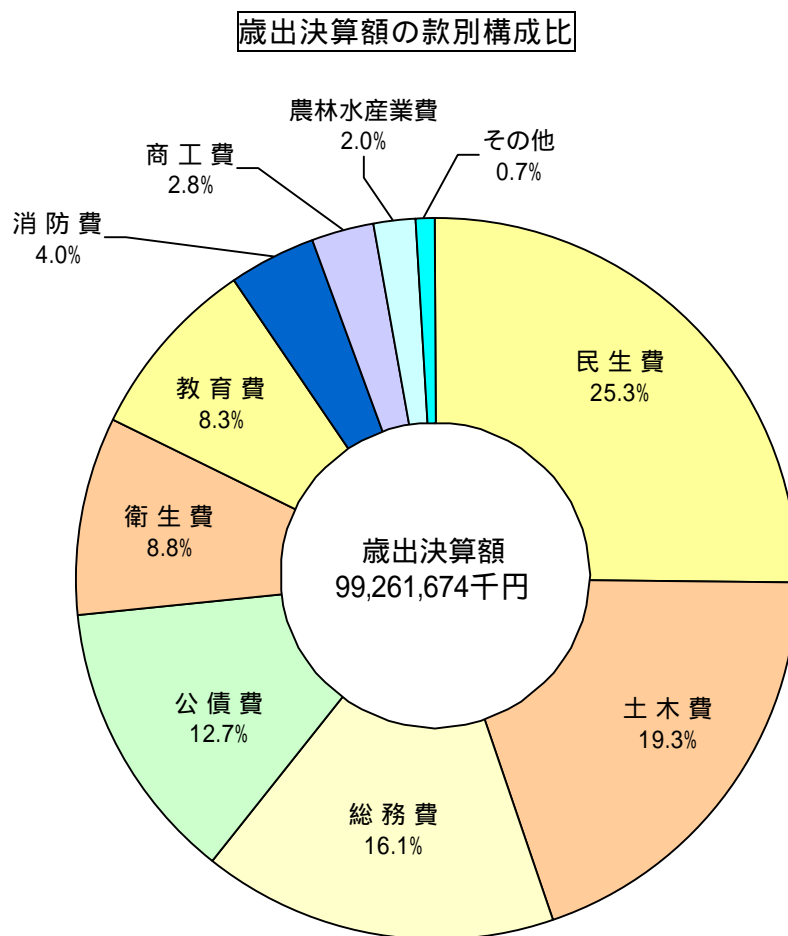
衛生費の増加は、主に市立四日市病院整備基金積立金の創設、保健所開設準備に係る保健所整備事業費等の増加による。

商工費の増加は、主に中小企業振興資金融資預託金、高度部材イノベーションセンター整備に伴うものづくりエキスパート育成事業費の増加による。

教育費の減少は、主にPFI学校施設整備費、校舎増築事業費等の減少による。

公債費の減少は、主に地方債利子の減少による。

当年度の歳出決算額の款別構成比は、次のとおりである。



民生費が最も大きく25.3%を占め、次いで土木費19.3%、総務費16.1%、公債費12.7%、衛生費8.8%、教育費8.3%、消防費4.0%等の順となっている。

## (イ)性質別経費状況等

歳出決算額を性質別経費及び義務的経費から前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔性質別経費比較表〕

区 分		平成19年度		平成18年度		対前年度比較(増 減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	人 件 費	18,612,985	18.8	17,259,676	18.4	1,353,309	7.8
	物 件 費	12,005,203	12.1	11,226,137	12.0	779,066	6.9
	維持補修費	1,507,999	1.5	1,591,276	1.7	83,277	5.2
	扶 助 費	14,373,664	14.5	13,513,029	14.4	860,635	6.4
	補 助 費 等	15,287,573	15.4	14,823,665	15.8	463,908	3.1
	小 計	61,787,424	62.2	58,413,783	62.2	3,373,641	5.8
投資的経費	普通建設事業費	12,195,864	12.3	13,708,642	14.6	1,512,778	11.0
	災害復旧事業費	141,282	0.1	0	0.0		
	小 計	12,337,146	12.4	13,708,642	14.6	1,371,496	10.0
その他の経費	公 債 費	12,613,230	12.7	12,817,050	13.7	203,820	1.6
	積 立 金	3,675,786	3.7	835,641	0.9	2,840,145	339.9
	投資及び出資金	373,368	0.4	434,327	0.5	60,959	14.0
	貸 付 金	1,708,314	1.7	1,036,193	1.1	672,121	64.9
	繰 出 金	6,766,407	6.8	6,649,912	7.1	116,495	1.8
	小 計	25,137,105	25.3	21,773,123	23.2	3,363,982	15.5
合 計		99,261,675	100.0	93,895,548	100.0	5,366,127	5.7

消費的経費は、617億8,742万円であり、前年度に比べ33億7,364万円（5.8%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は62.2%と、前年度と同率となっている。

投資的経費は、123億3,714万円であり、前年度に比べ13億7,149万円（10.0%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は12.4%と、前年度を2.2ポイント下回っている。

その他の経費は、251億3,710万円であり、前年度に比べ33億6,398万円（15.5%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は25.3%と、前年度を2.1ポイント上回っている。

これは主に、積立金の構成比が上昇したことによる。

〔義務的経費比較表〕

区 分	平成 19 年度			平成 18 年度			
	決算額	財源内訳		決算額	財源内訳		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
一般会計歳出決算額 ( A )	千円 93,895,548	千円 24,580,037	千円 69,315,511	千円 93,895,548	千円 24,580,037	千円 69,315,511	
義務的経費	人件費	18,612,985	3,969,960	14,643,025	17,259,676	1,421,418	15,838,258
	扶助費	14,373,664	9,357,078	5,016,586	13,515,029	8,819,340	4,695,689
	公債費	12,613,230	348,728	12,264,502	12,817,050	359,361	12,457,689
	小計( B )	45,599,879	13,675,766	31,924,113	43,591,755	10,600,119	32,991,636
歳出決算額に占る 構成比( B / A )	48.6%	55.6%	46.1%	46.4%	43.1%	47.6%	

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、455億9,987万円であり、前年度に比べ20億812万円（4.6%）増加している。歳出決算額に占める構成比においても48.6%と、前年度を2.2ポイント上回っている。

一般財源において義務的経費に充当する比率が高い程、財政構造が硬直化することになるが、当年度は46.1%で、前年度（47.6%）に比べ1.5ポイント改善された。

(ウ)翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成19年度	平成18年度	対前年度比較(増 減)	
				差引額	増減率
		千円	千円	千円	%
予 算 現 額		102,238,125	96,389,256	5,848,869	6.1
決 算 額		99,261,674	93,895,547	5,366,127	5.7
予算現額に対する割合		97.1%	97.4%		
翌 年 度 繰 越 額	繰越明許費	1,568,285	938,919	629,365	67.0
	事故繰越し	0	0	0	
	計	1,568,285	938,919	629,365	67.0
	予算現額に対する割合	1.5%	1.0%		
不 用 額		1,408,165	1,554,788	146,623	9.4
予算現額に対する割合		1.4%	1.6%		

翌年度繰越額は15億6,828万円で、その内訳は、全て繰越明許費である。

これを前年度と比較すると6億2,936万円（67.0%）増加している。

繰越明許費は、土木費12億7,984万円、民生費1億4,000万円である。

不用額は、14億816万円で、前年度に比べ1億4,662万円（9.4%）減少している。不用額の主なものは、民生費4億7,702万円、総務費1億9,008万円、衛生費1億9,022万円、教育費1億5,083万円等である。

## イ 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 議会費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
649,694	599,151	92.2	0	50,542

決算額は5億9,915万円で、予算現額6億4,969万円に対する割合は、92.2%である。

不用額は5,054万円であり、その主なものは、委員会行政視察等旅費の執行残1,042万円及び政務調査費の執行残1,069万円等によるものである。

### 第2款 総務費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
16,183,314	15,933,864	98.5	59,364	190,085

決算額は159億3,386万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	総務管理費	142億6,784万円
第2項	徴税費	9億5,458万円
第3項	戸籍住民基本台帳費	3億2,639万円
第4項	選挙費	2億5,916万円
第5項	統計調査費	3,457万円
第6項	監査委員費	9,130万円

決算額の予算現額161億8,331万円に対する割合は、98.5%である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の5,936万円である。

不用額は1億9,008万円であり、その主なものは、時間外勤務の縮減による時間外手当の減少や臨時職員の雇用が予定を下回ったことによる賃金の減少等による総務管理費の執行残1億4,461万円、過誤納金還付金が予定を下回ったこと等による徴税費の執行残2,292万円である。



### 第3款 民生費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
25,773,335	25,156,305	97.6	140,000	477,029

決算額は251億5,630万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	社会福祉費	69億8,637万円
第2項	児童福祉費	92億5,734万円
第3項	生活保護費	47億9,414万円
第4項	災害救助費	186万円
第5項	国民健康保険費	20億8,134万円
第6項	介護保険費	20億3,523万円

決算額の予算現額257億7,333万円に対する割合は、97.6%である。

翌年度繰越額は繰越明許費で社会福祉費の1億4,000万円である。

不用額は4億7,702万円であり、その主なものは、平成20年度より、老人保健から後期高齢者医療保険に制度変更されることに伴い、老人保健医療特別会計への繰出金の支出を1億5,000万円縮減したこと等による社会福祉費の執行残3億2,755万円である。

### 第4款 衛生費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
8,913,938	8,723,713	97.9	0	190,224

決算額は87億2,371万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	保健衛生費	34億9,296万円
第2項	清掃費	39億2,259万円
第3項	病院費	13億815万円

決算額の予算現額89億1,393万円に対する割合は、97.9%である。

不用額は1億9,022万円であり、その主なものは、北大谷斎場管理運営費が予定を下回ったこと、公害健康被害者への補償費にかかる起因率の低下等による保健衛生費の執行残9,281万円、ごみ処理施設の修繕が予想より少なかったこと等による清掃費の執行残8,834万円である。

第5款 労働費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円 27,298	千円 24,822	% 90.9	千円 0	千円 2,475

決算額は2,482万円で、予算現額2,729万円に対する割合は、90.9%である。

第6款 農林水産業費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円 1,979,918	千円 1,952,061	% 98.6	千円 0	千円 27,856

決算額は19億5,206万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	農業費	7億3,724万円
第2項	畜産業費	3億5,576万円
第3項	農地費	7億2,386万円
第4項	水産業費	1億3,517万円

決算額の予算現額19億7,991万円に対する割合は、98.6%である。

第7款 商 工 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
2,870,200	2,822,081	98.3	7,246	40,872

決算額は28億2,208万円で、予算現額28億7,020万円に対する割合は、98.3%である。  
 翌年度繰越額は繰越明許費724万円で、中小企業振興助成金にかかるものである。

第8款 土 木 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
20,487,632	19,132,736	93.4	1,279,845	75,050

決算額は191億3,273万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	土木管理費	8億8,936万円
第2項	道路橋梁費	22億4,839万円
第3項	交通安全対策費	2億3,540万円
第4項	河川費	8億1,889万円
第5項	港湾費	16億8,951万円
第6項	都市計画費	41億9,346万円
第7項	下水道費	85億8,800万円
第8項	住宅費	4億6,969万円

決算額の予算現額204億8,763万円に対する割合は、93.4%である。

翌年度繰越額は繰越明許費12億7,984万円であり、内訳は、道路橋梁費4億3,100万円、交通安全対策費272万円、河川費2億1,215万円、都市計画費6億3,396万円である。

第9款 消 防 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円 3,979,107	千円 3,934,564	% 98.9	0	千円 44,542

決算額は39億3,456万円で、予算現額39億7,910万円に対する割合は、98.9%である。

第10款 教 育 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円 8,378,695	千円 8,227,861	% 98.2	千円 0	千円 150,833

決算額は82億2,786万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	教育総務費	22億9,020万円
第2項	小学校費	26億5,996万円
第3項	中学校費	8億3,632万円
第4項	幼稚園費	9億1,115万円
第5項	社会教育費	10億1,208万円
第6項	保健体育費	5億1,813万円

決算額の予算現額83億7,869万円に対する割合は、98.2%である。

不用額は1億5,083万円で、その主なものは非常勤講師や介助員等の配置が予定を下回ったことによる教育総務費4,691万円、小学校費5,537万円である。

第 1 1 款 公 債 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
千円 12,615,999	千円 12,613,230	% 100.0	千円 0	千円 2,768

第 1 2 款 予 備 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
千円 93,730	千円 0	% 	千円 0	千円 93,730

第 1 2 款 災 害 復 旧 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
千円 285,265	千円 141,282	% 49.5	千円 81,829	千円 62,153

決算額は 1 億 4,128 万円で、その内訳は次のとおりである。

- 第 1 項 農林水産施設災害復旧費 920 万円
- 第 2 項 土木施設災害復旧費 1 億 3,208 万円

決算額の予算現額 2 億 8,526 万円に対する割合は、49.5%である。

翌年度繰越額は繰越明許費 8,182 万円であり、農林水産施設災害復旧費 3,075 万円、土木施設災害復旧費 5,107 万円である。

不用額は 6,215 万円で、土木施設災害復旧費において、当初設計と実施設計との差額及び入札差金が生じたことによる。

### 3 特別会計

#### (1) 概要

#### ア 執行状況

競輪事業特別会計はじめ 10 特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 歳入

会計別		平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度比較（増減）	
				差引額	増減率
歳入		千円	千円	千円	%
	競輪事業	16,433,912	15,479,598	954,313	6.2
	国民健康保険	26,895,933	25,029,490	1,866,443	7.5
	食肉センター食肉市場	580,549	609,240	28,691	4.7
	土地区画整理事業	783,607	824,412	40,804	4.9
	交通災害共済事業	130,730	160,934	30,204	18.8
	住宅新築資金等貸付事業	39,256	63,927	24,671	38.6
	老人保健医療	20,655,833	21,051,977	396,144	1.9
	公共用地取得事業	667,733	543,407	124,325	22.9
	農業集落排水事業	343,043	517,570	174,526	33.7
介護保険	14,522,715	13,790,119	732,596	5.3	
合計		81,053,315	78,070,679	2,982,635	3.8

歳 出

会 計 別		平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度比較（増 減）	
				差引額	増減率
歳 出		千円	千円	千円	%
	競 輪 事 業	16,002,790	15,473,420	529,369	3.4
	国 民 健 康 保 険	26,728,398	24,652,963	2,075,435	8.4
	食肉センター食肉市場	549,639	590,261	40,621	6.9
	土 地 区 画 整 理 事 業	757,163	762,167	5,003	0.7
	交 通 災 害 共 済 事 業	18,578	30,336	11,758	38.8
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	35,004	63,776	28,772	45.1
	老 人 保 健 医 療	20,496,100	20,667,992	171,892	0.8
	公 共 用 地 取 得 事 業	667,733	543,407	124,325	22.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	341,688	508,321	166,632	32.8
介 護 保 険	13,945,729	13,121,612	824,116	6.3	
合 計		79,542,825	76,414,259	3,128,566	4.1

当年度の決算額の合計は、歳入 810 億 5,331 万円、歳出 795 億 4,282 万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で 3.8%の増加、歳出で 4.1%の増加となっている。

各特別会計の歳入歳出決算額で、前年度と比べて増減額の多いものと、その主な理由は次のとおりである。

国民健康保険特別会計は、歳入では18億6,644万円（対前年度比7.5%）、歳出では20億7,543万円（同8.4%）増加している。

これは主に、医療費の増加に伴う保険給付費が9億937万円増加したこと、及び保険財政共同安定化事業拠出金が10億8,775万円増加したことによる。

介護保険特別会計は、歳入では7億3,259万円（同5.3%）、歳出では8億2,411万円（同6.3%）増加している。

これは主に、高齢者数の増加とともに、要介護認定者数が増加し、介護サービスにかかる保険給付費が対前年度比3.9%増加したことによる。

競輪事業特別会計は、歳入では9億5,431万円（同6.2%）、歳出では5億2,936万円（同3.4%）増加している。

これは主に、全開催を完全ナイターとしたことや、臨時場外発売所を増加したことにより年間総車券売上が対前年度比7.2%増加したことによる。

老人保健医療特別会計は、歳入では3億9,614万円（同1.9%）、歳出では1億7,189万円（同0.8%）減少している。

これは主に、一人当たりの年間給付額は対前年度比0.2%増であったが、受給資格者が1.1%減となったことによる。

農業集落排水事業特別会計は、歳入では1億7,452万円（同33.7%）、歳出では1億6,663万円（同32.8%）減少している。

これは主に、水沢中部地区集落排水整備事業が平成18年度末でほぼ完了したことによる。



## イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出決算差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
競輪事業	431,122	6,177	431,122	6,177	424,944	24,421
国民健康保険	167,534	376,526	167,534	352,026	184,491	277,507
食肉センター食肉市場	30,909	18,979	15,909	16,251	341	3,411
土地区画整理事業	26,443	62,245	14,430	25,643	11,212	9,636
交通災害共済事業	112,151	130,598	112,151	130,598	18,446	4,677
住宅新築資金等貸付事業	4,251	150	4,251	150	4,101	3,493
老人保健医療	159,733	383,985	159,733	383,985	224,251	93,903
公共用地取得事業	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	1,355	9,249	1,305	9,239	7,934	1,146
介護保険	576,986	668,506	576,986	657,576	80,590	239,446
合計	1,510,489	1,656,419	1,483,426	1,581,649	98,223	592,460

10 特別会計の合計は、形式収支(歳入歳出決算差引額)15億1,048万円、実質収支額14億8,342万円となっている。

また、単年度収支額で見ると、競輪事業特別会計で4億2,494万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計で410万円の黒字となったが、老人保健医療特別会計で2億2,425万円、国民健康保険特別会計で1億8,449万円、介護保険特別会計で8,059万円など、7会計で赤字となったため、10会計の合計では9,822万円の赤字となっている。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会計別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	平成 19年度	平成 18年度	対前年度比較		平成 19年度	平成 18年度	対前年度比較	
			差引額	増減率			差引額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
競輪事業	0	0	0		0	0	0	
国民健康保険	2,081,341	2,026,216	55,125	2.7	0	0	0	
食肉センター 食肉市場	335,456	306,782	28,674	9.3	0	0	0	
土地区画 整理事業	636,367	612,066	24,301	4.0	0	0	0	
交通災害 共済事業	0	56	56	皆減	0	0	0	
住宅新築資金等 貸付事業	13,325	12,905	420	3.3	0	0	0	
老人保健医療	1,435,883	1,592,637	156,754	9.8	0	0	0	
公共用地 取得事業	84,964	61,290	23,674	38.6	0	0	0	
農業集落 排水事業	141,957	113,837	28,120	24.7	0	0	0	
介護保険	2,035,235	1,966,099	69,136	3.5	0	0	0	
合計	6,764,528	6,691,888	72,639	1.1	0	0	0	

一般会計から繰入れを受けた特別会計は9会計であり、繰入金の総額は67億6,452万円で、前年度と比較すると7,263万円(1.1%)増加している。繰入金が増加した主なものは、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、食肉センター食肉市場特別会計である。また、減少したものは老人保健医療特別会計、交通災害共済事業特別会計である。

一般会計へ繰出しをした特別会計はなかった。

なお、一般会計と特別会計・企業会計との繰入れ、繰出しの推移は、資料第9表(84頁)のとおりである。

## エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会計別	平成 19 年度		平成 18 年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険	508,631	2,929,658	526,671	2,756,135	18,039	3.4	173,523	6.3
住宅新築資金 等貸付事業	0	299,176	0	298,890	0		285	0.1
介護保険	28,254	161,988	25,697	149,218	2,556	10.0	12,769	8.6
合計	536,885	3,390,823	552,368	3,204,244	15,482	2.8	186,578	5.8

不納欠損が生じた特別会計は、2 会計であり、不納欠損額の総額は 5 億 3,688 万円で、前年度と比較すると 1,548 万円 (2.8%) 減少している。

収入未済が生じた特別会計は、3 会計であり、収入未済の総額は 33 億 9,082 万円で、前年度と比較すると 1 億 8,657 万円 (5.8%) 増加している。

## (2)会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

### ア 競輪事業特別会計

当会計は競輪事業の実施を目的とするものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
16,343,098	16,433,912	16,433,912	100.6	0	0	90,814

歳入決算額は164億3,391万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	158億7,340万円
第2款	使用料及び手数料	1億1,963万円
第3款	財産収入	138万円
第4款	繰越金	617万円
第5款	諸収入	4億3,330万円
第6款	繰入金	0円

決算額を予算現額163億4,309万円と比較すると、9,081万円(0.6%)の見込増となっている。

#### 歳出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
16,343,098	16,002,790	97.9	0	340,307

歳出決算額は160億279万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億2,343万円
第2款	開催費	158億5,314万円
第3款	公債費	2,620万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額163億4,309万円に対する割合は、97.9%である。

不用額は3億4,030万円であり、その主なものは、予備費2億963万円である。

歳入歳出決算差引額4億3,112万円は、翌年度へ繰り越されている。

## イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 決算額との 比較（増 減）
		金 額	予算現額 に対する 割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
27,082,688	30,334,223	26,895,933	99.3	508,631	2,929,658	186,754

歳入決算額は268億9,593万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	88億4,824万円
第2款	一部負担金	0円
第3款	国庫支出金	58億9,623万円
第4款	県支出金	10億1,529万円
第5款	療養給付費等交付金	62億2,899万円
第6款	共同事業交付金	24億 638万円
第7款	財産収入	118万円
第8款	繰入金	20億8,134万円
第9款	繰越金	3億7,652万円
第10款	諸収入	4,173万円

決算額を予算現額270億8,268万円と比較すると、1億8,675万円(0.7%)の見込減となっている。

収入未済額は、29億2,965万円であり、納付相談、休日訪宅及び口座振替の推進等収納率向上に努めたが、前年度に比べ1億7,352万円(6.3%)増加している。

不納欠損額は、5億863万円で、前年度に比べ1,803万円(3.4%)減少している。

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金 額	予算現額に 対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
27,082,688	26,728,398	98.7	0	354,289

歳出決算額は267億2,839万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	3億2,985万円
第2款	保険給付費	177億4,510万円
第3款	老人保健拠出金	45億492万円
第4款	介護納付金	14億723万円
第5款	共同事業拠出金	24億7,325万円
第6款	保健事業費	7,508万円
第7款	基金積立金	118万円
第8款	公債費	93万円
第9款	諸支出金	1億9,082万円
第10款	予備費	0円

決算額の予算現額270億8,268万円に対する割合は98.7%である。

歳入歳出決算差引額1億6,753万円は、翌年度へ繰り越されている。

## ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
648,028	580,549	580,549	89.6	0	0	67,478

歳入決算額は5億8,054万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	8,065万円
第2款	県支出金	6,208万円
第3款	繰入金	3億3,545万円
第4款	繰越金	1,897万円
第5款	諸収入	3,097万円
第6款	市債	5,240万円

決算額を予算現額6億4,802万円と比較すると、6,747万円(10.4%)の見込減となっている。これは主に、施設整備事業が明許繰越されたため、市債が6,000万円減少したことによる。

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
648,028	549,639	84.8	75,000	23,388

歳出決算額は5億4,963万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	4億1,848万円
第2款	公債費	1億3,115万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額6億4,802万円に対する割合は84.8%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費7,500万円であり、豚部分肉処理加工施設整備事業に係るものである。

不用額は2,338万円であり、その主なものは、業務費の執行残2,194万円である。

歳入歳出決算差引額3,090万円は、翌年度へ繰り越されている。

## 工 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
785,009	783,607	783,607	99.8	0	0	1,401

歳入決算額は7億8,360万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	財 産 収 入	5,374万円
第2款	繰 入 金	6億3,636万円
第3款	繰 越 金	6,224万円
第4款	諸 収 入	246万円
第5款	県 支 出 金	2,176万円
第6款	国 庫 支 出 金	462万円
第7款	市 債	240万円

決算額を予算現額7億8,500万円と比較すると、1,401万円(0.2%)の見込減となっている。

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
785,009	757,163	96.5	12,013	15,832

歳出決算額は7億5,716万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業 務 費	2億4,301万円
第2款	事 業 費	9,178万円
第3款	公 債 費	4億2,236万円
第4款	予 備 費	0円

決算額の予算現額7億8,500万円に対する割合は、96.5%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費199万円、事故繰越し1,001万円であり、末永・本郷土地区画整理事業に係るものである。

歳入歳出決算差引額2,644万円は、翌年度へ繰り越されている。



## オ 交通災害共済事業特別会計

当会計は、交通災害共済事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
126,200	130,730	130,730	103.6	0	0	4,530

歳入決算額は1億3,073万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	共済会費収入	1万円
第2款	繰入金	0円
第3款	繰越金	1億3,059万円
第4款	諸収入	11万円

決算額を予算現額1億2,620万円と比較すると、453万円(3.6%)の見込増となっている。

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
126,200	18,578	14.7	0	107,621

歳出決算額は1,857万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	1,857万円
第2款	予備費	0円

決算額の予算現額1億2,620万円に対する割合は、14.7%である。

不用額は1億762万円であり、その主なものは予備費の残額9,236万円である。

歳入歳出決算差引額1億1,215万円は、翌年度へ繰り越されている。

## カ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
39,269	338,432	39,256	100.0	0	299,176	12

歳入決算額は3,925万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	2,435万円
第2款	県支出金	142万円
第3款	繰入金	1,332万円
第4款	繰越金	15万円
第5款	諸収入	4千円

収入未済額は2億9,917万円であり、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
39,269	35,004	89.1	0	4,264

歳出決算額は3,500万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	840万円
第2款	公債費	2,659万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額3,926万円に対する割合は89.1%である。

歳入歳出決算差引額425万円は、翌年度へ繰り越されている。

## キ 老人保健医療特別会計

当会計は、老人保健法の規定に基づく医療事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
20,817,833	20,655,833	20,655,833	99.2	0	0	161,999

歳入決算額は206億5,583万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	支 払 基 金 交 付 金	109億2,472万円
第2款	国 庫 支 出 金	62億9,443万円
第3款	県 支 出 金	15億7,385万円
第4款	繰 入 金	14億3,588万円
第5款	繰 越 金	3億8,398万円
第6款	諸 収 入	4,295万円

決算額を予算現額208億1,783万円と比較すると、1億6,199万円(0.8%)の見込減となっている。

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
20,817,833	20,496,100	98.5	0	321,732

歳出決算額は204億9,610万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総 務 費	6,639万円
第2款	医 療 諸 費	204億1,581万円
第3款	公 債 費	3千円
第4款	諸 支 出 金	1,388万円
第5款	予 備 費	0円

決算額の予算現額208億1,783万円に対する割合は、98.5%である。

歳入歳出決算差引額1億5,973万円は、翌年度へ繰り越されている。

## ク 公共用地取得事業特別会計

当会計は、公共用地取得事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
667,744	667,733	667,733	100.0	0	0	10

歳入決算額は6億6,773万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	財産収入	5億8,194万円
第2款	繰入金	8,578万円

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
667,744	667,733	100.0	0	10

歳出決算額は6億6,773万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	公債費	6億6,773万円
-----	-----	-----------

## ケ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
401,477	343,043	343,043	85.4	0	0	58,433

歳入決算額は3億4,304万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	負担金	677万円
第2款	使用料及び手数料	5,542万円
第3款	県支出金	5,870万円
第4款	繰入金	1億4,195万円
第5款	繰越金	924万円
第6款	諸収入	403万円
第7款	市債	6,690万円

決算額を予算現額4億147万円と比較すると、5,843万円(14.6%)の見込減となっている。

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
401,477	341,688	85.1	53,000	6,788

歳出決算額は3億4,168万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	2億4,184万円
第2款	公債費	9,983万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額4億147万円に対する割合は、85.1%である。

翌年度繰越額は繰越明許費5,300万円であり、小西地区農業集落排水施設整備事業に係るものである。

歳入歳出決算差引額135万円は、翌年度へ繰り越されている。

## コ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
14,335,558	14,712,958	14,522,715	101.3	28,254	161,988	187,157

歳入決算額は 145 億 2,271 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	保 険 料	30 億 3,330 万円
第 2 款	分担金及び負担金	2,459 万円
第 3 款	国 庫 支 出 金	28 億 7,427 万円
第 4 款	支 払 基 金 交 付 金	39 億 4,162 万円
第 5 款	県 支 出 金	19 億 3,001 万円
第 6 款	財 産 収 入	9 万円
第 7 款	寄 附 金	0 円
第 8 款	繰 入 金	20 億 3,523 万円
第 9 款	繰 越 金	6 億 6,850 万円
第 10 款	諸 収 入	1,506 万円

決算額を予算現額 143 億 3,555 万円と比較すると、1 億 8,715 万円 (1.3%) の見込増となっている。

収入未済額は、1 億 6,198 万円であり、前年度に比べ 1,276 万円 (8.6%) 増加している。

不納欠損額は、2,825 万円で、前年度に比べ 2,556 万円 (10.0%) 増加している。

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金 額	予算現額に 対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
14,335,558	13,945,729	97.3	0	389,828

歳出決算額は 131 億 2,161 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	総 務 費	3 億 9,245 万円
第 2 款	保 険 給 付 費	126 億 1,948 万円
第 3 款	財政安定化基金拠出金	1,398 万円
第 4 款	基 金 積 立 金	2 億 8,896 万円
第 5 款	地 域 支 援 事 業 費	3 億 3,314 万円
第 6 款	公 債 費	2,000 万円
第 7 款	諸 支 出 金	2 億 7,769 万円
第 8 款	予 備 費	0 円

決算額の予算現額 143 億 3,555 万円に対する割合は、97.3%である。

歳入歳出決算差引額 5 億 7,698 万円は翌年度へ繰り越されている。

## 4 桜財産区

平成19年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
歳 入	予 算 現 額	千円 28,700	千円 28,500	千円 200	% 0.7
	決 算 額	30,076	29,585	491	1.7
	予算現額に対する割合	104.8%	103.8%		
歳 出	予 算 現 額	28,700	28,500	200	0.7
	決 算 額	1,922	2,966	1,043	35.2
	予算現額に対する割合	6.7%	10.4%		
歳入歳出決算差引額		28,154	26,618	1,535	5.8

歳入決算額は 3,007 万円、歳出決算額は 192 万円であり、前年度に対する増減額は、歳入は 49 万円(1.7%)の増加、歳出は 104 万円( 35.2%)の減少である。また、予算現額に対する割合は、歳入 104.8%、歳出 6.7%となっている。

歳入歳出決算差引額は 2,815 万円で、前年度に比べ、153 万円(5.8%)増加している。



## 5 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成 18 年度末 現 在 高	平成 19 年度中 増 減 高	平成 19 年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	7,301,578.96	35,546.08	7,337,125.04
	建 物	m <sup>2</sup>	903,079.17	748.98	903,828.15
	動 産	個	1	0	1
	物 権	m <sup>2</sup>	151.55	0.00	151.55
	無 体 財 産 権	件	6	0	6
	有 価 証 券	千円	257,137	0	257,137
	出資による権利	千円	2,148,011	609	2,148,621
物 品	点	771	18	753	
債 権	千円	708,015	27,633	680,381	
基 金	千円	12,139,860	2,931,120	15,070,980	

(注 1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注 2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

### 公 有 財 産

土地については、西松本町教員住宅地、坂部医師公舎跡地等の売却などを行ったが、垂坂公園・羽津山緑地公園用地などを取得したことにより 35,546.08 m<sup>2</sup>の増加となった。

建物については、西松本町教員住宅の売却、保育園の民営化による譲与などを行ったが、楠小学校の新築等により 748.98 m<sup>2</sup>の増加となった。

出資による権利については、公益信託四日市市民活動ファンド出捐金(60万円)の増加によるものである。

### 物 品

物品の減少については、主に消防通信指令装置の減少による。

### 債 権

債権については、住宅新築資金等貸付金(2,057万円)、福祉資金貸付金(333万円)、私立保育所施設改修資金貸付金(333万円)等の減少により、2,763万円の減少となった。

### 基 金

基金については、土地開発公社経営健全化基金(16億2,934万円)、財政調整基金(10億673万円)、市立四日市病院整備基金等の積立により29億3,112万円増加した。

基金の状況は、資料第10表(85頁)のとおりである。

## 6 ま と め

まず、予算について概観する。

平成19年度政府経済見通しは、世界経済の着実な回復が続くなか、政府・日銀・企業等、官民一体となった取組み等により、持続的な経済成長が実現すると見込まれ、物価が安定したなかで企業部門の好調さが家計部門に波及し、国内総生産の実質成長率は2.0%程度になるとの見通しが示された。

その後、わが国の経済は、「改正建築基準法」施行の影響等により、住宅建設が減少していることや、石油製品等の上昇により、消費者物価指数が上昇したことから、景気回復の足取りが緩やかになり、この結果、平成19年度の国内総生産の実質成長率は、1.6%程度（名目成長率は0.6%程度）で政府経済見通しを下回った。

また、地方財政計画では、歳出面について「基本方針2006」に沿って、国の歳出予算と一体化して見直すこととし、社会保障費や退職手当等の自然増加のある中で、給与関係経費や投資的経費の削減を中心に厳しく見直され、一般歳出は1.1%減に抑制された。

本市の平成19年度の予算編成においては、歳入面では、市税が、国から地方への税源移譲や定率減税の廃止などにより個人市民税が増収となることや、IT関連企業の大規模投資により固定資産税の償却資産分で大幅な増収が見込めるものの、所得譲与税が廃止されたことや定率減税の補てん措置である地方特例交付金が段階的に減額となること、また、普通交付税も不交付となることなど、依然として厳しい状況が見込まれた。

一方、歳出面では、公債費が高水準にあること、扶助費で児童手当の支給額拡大、乳幼児医療費助成対象の拡大への対応等、依然として厳しい財政状況にあり、こうした状況を踏まえ、歳出構造の見直しを進め、企業会計や特別会計を含めた全会計における地方債残高・債務負担等の後年度負担軽減を着実に進め、新たに策定した「第2次行政経営戦略プラン」の初年度として、プランの描く3つの将来ビジョン（みんなで安心していきいきと暮らせるまち 心豊かで次代を担う人材が育つまち 都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち）の達成に向けた施策を強く推進することや、持続可能な財政運営を維持していくために、負の資産処理を先送りすることなく全庁挙げて取り組んでいくことを基本として予算編成がなされた。

この結果、平成19年度の当初の予算規模は、一般会計が981億3,800万円（対前年度比2.9%増）、特別会計が796億3,774万円（同3.3%増）、財産区が2,870万円（同0.7%増）となった。

一般会計の予算規模については、平成18年度に比べ27億3,800万円の増加となった。

その後、9月に、一般会計で十四川調整池整備事業費等3億5,717万円の増額補正を行い、競輪事業特別会計で施設整備・ファン対策費と、土地区画整理事業特別会計で土地開発公社補填金（土地区画整理事業用地）など、合わせて8,382万円が増額補正された。

また、12月には、一般会計で財政調整基金積立金、土地開発公社経営健全化基金積立金、平成19年度発生土木災害復旧事業費等22億741万円の増額補正を行い、競輪事業特別会計では一般経費（消費税納付）、農業集落排水事業特別会計では公債費（繰上償還）、介護保険特別会計では過年度国庫支出金等返還金など5つの特別会計で5億9,735万円が増額補正された。

さらに3月には、一般会計で老人保健医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、市立四日市病院整備基金積立金等を増額するとともに、当年度の執行において不用が見込まれる事

業費等により5億9,661万円が増額補正され、国民健康保険特別会計では介護納付金や共同事業拠出金（保険財政共同安定化負担金等）の減額補正と、土地区画整理事業特別会計では事業費等の減額補正、介護保険特別会計では保険給付費の減額補正など5つの特別会計で11億5,963万円の減額補正が行われた。

その結果、補正後の予算額は、一般会計1,012億9,920万円、特別会計811億3,244万円となり、18年度繰越事業繰越額を加えた最終の予算額は、一般会計1,022億3,812万円、特別会計812億4,690万円となった。

続いて決算を概観する。

平成19年度の一般会計決算は、歳入が1,014億5,378万円で前年度に比べ54億4,417万円（対前年度比5.7%）の増加となった。これは、地方譲与税が税源移譲に伴う所得譲与税の廃止により21億8,298万円（同60.0%）、地方特例交付金が定率減税の補てん措置分の段階的縮小により11億7,921万円（同74.7%）、それぞれ減少したものの、一方で、市税が税制改正等による個人市民税の増やIT関連企業の大規模投資により63億2,149万円（同11.7%）、繰入金が団塊世代の大量退職に対応するために職員退職手当基金から繰入等により6億6,862万円（同181.9%）、諸収入が中小企業振興資金融資預託金元利収入13億6,564万円（同41.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

また、歳出は992億6,167万円で、前年度に比べ53億6,612万円（対前年度比5.7%）の増加となった。これは、教育費において、PFI学校施設整備事業の減などにより20億1,294万円（同19.7%）、議会費が議員定数の減などにより1億9,021万円（同24.1%）、それぞれ減少したものの、民生費で児童手当の増などにより9億8,570万円（同4.1%）、衛生費で市立四日市病院整備基金積立金や保健所整備事業などにより6億8,162万円（同8.5%）、商工費で中小企業振興資金融資預託金の増などにより3億4,566万円（同14.0%）、消防費で(仮称)中消防署中央分署整備事業などにより3億4,042万円（同9.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

この結果、実質収支額は、20億139万円の黒字を計上し、前年度の19億7,252万円に比べ1.5%増加し、単年度収支額においても、2,887万円の黒字となった。

次に、一般会計における財源構成としては、歳入総額に占める自主財源の割合は70.9%で、依存財源は29.1%である。自主財源については、市税の増収等により前年度に比べ13.3%増加した。依存財源については、地方譲与税が廃止になったことなどによる減少により、前年度に比べ9.3%減少した。

また、歳入総額に占める一般財源と特定財源の構成比については、一般財源が72.7%、特定財源が27.3%で、一般財源の割合が前年度に比べ1.7ポイント下回っている。一般財源については、22億8,163万円増加しているが、これは地方譲与税、地方特例交付金が減少したものの、市税等が増加していることによる。また、特定財源においては、31億6,254万円増加しているが、これは国庫支出金が減少したものの、県支出金、諸収入、市債が増加したことなどによる。

歳出総額に占める人件費などの消費的経費の割合は62.2%で、前年度と同率となっている。投資的経費の割合は12.4%で、前年度に比べ2.2ポイント下回っている。なお、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の割合は48.6%で、前年度の割合に比べると2.2ポイント上回っており、その主な理由は、公債費が前年度に比べ1.6%減少したにもかかわらず、人件費が同7.8%、扶助費が同6.4%、それぞれ増加したことによる。

特別会計決算の総額は、歳入が810億5,331万円で、前年度に比べ29億8,263万円（対前年度比3.8%）の増加となった。これは、老人保健医療特別会計で3億9,614万円（同1.9%）、農業集落排水事業特別会計で1億7,452万円（同33.7%）、土地区画整理事業特別会計で4,080万円（同4.9%）など減少したものの、国民健康保険特別会計で18億6,644万円（同7.5%）、競輪事業特別会計で9億5,431万円（同6.2%）、介護保険特別会計で7億3,259万円（同5.3%）、公共用地取得事業特別会計で1億2,432万円（同22.9%）などが増加していることによる。

一方、歳出は795億4,282万円で、前年度に比べ31億2,856万円（対前年度比4.1%）の増加となった。これは、老人保健医療特別会計で1億7,189万円（同0.8%）、農業集落排水事業特別会計で1億6,663万円（同32.8%）などが減少しているものの、国民健康保険特別会計で20億7,543万円（同8.4%）、介護保険特別会計で8億2,411万円（同6.3%）、競輪事業特別会計で5億2,936万円（同3.4%）、公共用地取得事業特別会計で1億2,432万円（同22.9%）などが増加していることによる。

また、特別会計における実質収支額は、14億8,342万円の黒字を計上し、前年度の15億8,164万円に比べ、6.2%減少し、単年度収支額においては、9,822万円の赤字となった。

## 7 所 見

### （1）財政運営について

普通会計決算における経常収支比率（注1）は、扶助費や補助費等の比率が増加したものの、人件費や公債費の比率が減少し、前年度に比べ1.9ポイント改善し83.3%である。しかし、依然として弾力性に乏しい財政構造となっており、行政需要の増大に対する適応力の一層の強化を図るため、なお一層行財政改革を推進し経常経費の節減に努めること。

（注1）経常収支比率の推移については7頁を参照。

19年度の市税収入が、過去最高の603億6,726万円となり、前年度に比べ、63億2,149万円（対前年度比11.7%）の大幅な伸びを記録したが、今後の動向を注視していく必要がある。市税収入は、景気の動向により大きく変動することから、関係各部署において国内の経済情勢や本市関係企業の業績の変化などを的確に把握しておくこと。

19年度の歳入歳出決算額と当初予算額との差異分析をすること。当初予算額は年間計画であり、市民との契約事項と考え、再徹底を図ること。

常に他の同格都市等の情報を把握し、本市の財政運営状況を客観的に比較分析できるよう、今後もさらに広く情報の収集に努めること。

### （2）不納欠損と収入未済について

一般会計及び各特別会計の歳入における不納欠損額は6億7,363万円であり、前年度に比べ2億32万円（対前年度比22.9%）減少したものの、収入未済額は61億1,983万円と、前年度に比べると3億4,850万円（同6.0%）増加している。

平成17年度に税務理財部に税、国民健康保険料などの徴収管理の一元化が図られ、滞納整理システムが一層強化され、市税においては、特別滞納整理係を設置して大口累積滞納者に対する早期解決などに努め、さらに昼間不在者に対応するため時差勤務や夜間の相談、小額滞納者

に対するさわやかコール、自動電話催告システムの導入などを実施していることは評価できる。しかし、不納欠損額については前年度に比べ1億8,344万円減少したものの、収入未済額は前年度に比べて1億4,233万円増加している。

国民健康保険料、介護保険料においても同様の傾向がある。

徴収環境は依然として厳しい状況が続くと考えられ、また、庁内各課の業務にまたがる滞納者も多い現状もあるので、関係課が連携、協力して効果的な徴収方法を検討するとともに、管理体制のあり方についてさらに研究を行い、収納率の向上に努められることを要望する。

なお、不納欠損処分については、生活困窮等による欠損処分という面もあるが、公平性の確保という見地から適正な基準を設け、一層慎重かつ厳正な取扱いをすること。

### (3) 歳出繰越・不用額について

一般会計及び各特別会計の翌年度繰越額は、17億829万円で、前年度に比べ6億5,492万円（対前年度比62.17%）増加しており、精度の高い予算編成と執行、及び業務の進め方を工夫するなど、事業の早期達成に努力し繰越事業を極力減少させること。

一方、不用額は29億7,223万円で、前年度に比べ6億5,043万円（同18.0%）減少した。しかし、まだ多額の不用額が発生していることから、その内容を検証し、予算編成の段階から詳細な検討を加えるとともに、事業が計画的に執行されるよう予算管理に努めること。

### (4) 市債管理について

一般会計と特別会計における市債の本年度末残高は1,134億8,071万円となり、30億1,152万円減少した。これは計画的な市債発行を行ってきたことや、後年度における財政負担を考慮して事業を選択したことなどにより市債残高が減少したもので、評価に値する。

すでに地方債発行が協議制へ移行するなど地方分権が一層推進されることから、今後は地方債などの負債管理能力が重視されことになるため、地方債残高の目標管理を適切に行い、起債対象事業の必要性、緊急性、事業効果を十分考慮するとともに、後年度における財政負担を軽減するため長期的な視点に立ったより健全な財政運営に努めること。

また、一般会計だけでなく企業会計、特別会計を含め、多額の現金預金を有していることから、市債発行額の抑制、それに伴う支払利息の負担軽減など、市全体で管理・運用する体制の導入等についても研究されたい。

### (5) 基金について

25基金のうち特に財政の調整的な機能を有する財政調整基金、都市基盤・公共施設等整備基金、減債基金の3基金の19年度末現在高は46億265万円となり、10億4,066万円増加した。これら基金の将来に向けての計画的な活用と、不測の財政需要に対応するため、資金状況を的確に把握し、その積み増しや有効な活用を図るなど、長期的財政見通しのもとに運用されるよう努められたい。

その他の基金について、一部が十分に活用されていない実態もあるので、基金の設置目的を勘案しながら、活用を努めること。

### (6) 資金運用について

公営企業を例にとると、企業体質を強化するために市債を前倒しして減らすことに努めている部署もあれば、そうでないところもある。また、同規模の現金預金を保有していてもその預金利率の額を比べると大きな差異があり、まだまだ努力の余地がある。市全体で運用の工夫に努められたい。

資金のピーク管理ができていないところがある。一般会計の場合は、会計管理室が適切に実施している。これらのノウハウを関係部署に提供すること。

現金預金残高が、公営企業も含めた市全体では300億円を超えており、有価証券等も含めると非常に大きな資金になる。資金運用にあたっては、市全体の資金の効率的な運用を図れるよう会計管理室が指導的役割を果たされたい。

#### (7) 正味資金について

決算を実施するうえで正味資金の考え方がでてくる。正味資金とは現金預金と借入金（負数）を加えたもので、正味資金の増減で実質キャッシュフローを見ることができるとの大切なものである。決算時には現金預金残高、借入金残高(市債)の動向など、正味資金について前年度比や計画比などの分析・検証をすることが望ましい。

(例)

(単位 億円)

項 目		18年度末 ( a )	19年度末 ( b )	差引 ( b - a )	備 考
現金預金	歳計現金	3 8	3 7	1	
残高 A	基金 ( * )	1 1 5	1 4 4	2 9	積上
借入金残高 ( 市債 ) B		1 , 1 6 5	1 , 1 3 5	3 0	良化
正味資金 A + B		1 , 0 1 2	9 5 4	5 8	良化

\* 基金は、現金預金、有価証券のみ

#### (8) 公有財産などの管理について

現金の適正な管理は勿論のこと、郵便切手、駐車券などの金券についても適正に管理すること。郵便切手、駐車券などの金券については、部署によっては多額の保有がみられるので、盗難などの事故防止や予算の適正な執行の面からも保有枚数については必要最小限に止めること。所属長においては、定期的に残高枚数などの確認を実施すること。また、全庁的に統一した管理基準を設けるなどの検討をすること。

重要物品等の管理については、定期的抽出調査を行うなど内部管理の徹底を図り、常に牽制機能を保持強化すること。

土地台帳に記載されていない土地（簿外資産）の売却については、台帳に経過を明確に記載すること。

公会計制度の改革により、平成21年度には平成20年度決算を対象として財務書類を作成し、公表することになる。同制度により、発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入、地方自治体本体と関連団体等も含む連結ベースでの基準モデルの設定、並びに貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表と付属明細書の作成・公表が求められる。これに対応するために資産や債務の台帳を整備すること。特に土地、建物、物品等の時価評価等については相当の業務量が予測されるので、統一的で適正な資産管理に向けて早期から準備をしておくこと。

( 9 ) 契約事務について

1 者単独随意契約が多く見られるが、予定価格が50万円を超えない契約をする場合にあって  
も、製品知識力や交渉力を練磨強化し、適正な契約事務の執行に努めること。

複数年度にわたる外部委託業務は増加する傾向にあるが、年度毎に契約項目をチェックする  
などの更新時の精査が弱いため再徹底すること。





# 平成 1 9 年 度

## 四日市市歳入歳出決算審査資料

### 目 次

第 1 表	平成 1 9 年度	会計別実質収支及び単年度収支表	7 0
第 2 表	平成 1 9 年度	会計別歳入歳出決算総括表	7 1
第 3 表	平成 1 9 年度	一般・特別会計歳入状況一覧表	7 2
第 4 表	平成 1 9 年度	一般・特別会計歳出状況一覧表	7 3
第 5 表	平成 1 9 年度	一般会計歳入財源別分類表	7 4
第 6 表	平成 1 9 年度	一般・特別会計歳出使途別分類表	7 5
第 7 表	平成 1 9 年度	一般会計歳出節別集計表	7 6
第 8 表	平成 1 9 年度	特別会計歳出節別集計表	7 7
第 9 表		一般会計と特別会計・企業会計との繰入金・繰入金の推移	7 8
第 1 0 表	平成 1 9 年度	基金の状況	7 9
参考資料	平成 1 8 年度	類似都市の財政状況	8 0

第1表 平成19年度 会計別実質収支及び単年度収支表

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 決算差引額	翌年度繰越財源	実質収支額		単年度収支額	
					平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	101,453,789,735	99,261,674,945	2,192,114,790	190,716,089	2,001,398,701	1,972,525,461	28,873,240	333,142,889
特別会計	81,053,315,157	79,542,825,988	1,510,489,169	27,063,000	1,483,426,169	1,581,649,344	98,223,175	592,460,473
競輪事業	16,433,912,253	16,002,790,118	431,122,135	0	431,122,135	6,177,616	424,944,519	24,421,527
国民健康保険	26,895,933,512	26,728,398,949	167,534,563	0	167,534,563	352,026,381	184,491,818	277,507,122
食肉センター食肉市場	580,549,070	549,639,452	30,909,618	15,000,000	15,909,618	16,251,398	341,780	3,411,591
土地区画整理事業	783,607,475	757,163,488	26,443,987	12,013,000	14,430,987	25,643,122	11,212,135	9,636,760
交通災害共済事業	130,730,004	18,578,146	112,151,858	0	112,151,858	130,598,400	18,446,542	4,677,109
住宅新築資金等貸付事業	39,256,073	35,004,081	4,251,992	0	4,251,992	150,572	4,101,420	3,493,870
老人保健医療	20,655,833,397	20,496,100,239	159,733,158	0	159,733,158	383,985,022	224,251,864	93,903,627
公共用地取得事業	667,733,497	667,733,497	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	343,043,973	341,688,495	1,355,478	50,000	1,305,478	9,239,857	7,934,379	1,146,989
介護保険	14,522,715,903	13,945,729,523	576,986,380	0	576,986,380	657,576,976	80,590,596	239,446,890
合計	182,507,104,892	178,804,500,933	3,702,603,959	217,779,089	3,484,824,870	3,554,174,805	69,349,935	925,603,362

第2表 平成19年度 会計別歳入歳出決算総括表

会計別	歳入				歳出				歳入歳出 決算差引額	(参考) 平成18年度 歳入歳出 決算差引額
	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対する 割合	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対する 割合		
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円
一般会計	102,238,125,870	101,453,789,735	55.6	99.2	102,238,125,870	99,261,674,945	55.5	97.1	2,192,114,790	2,114,071,331
特別会計	81,246,904,050	81,053,315,157	44.4	99.8	81,246,904,050	79,542,825,988	44.5	97.9	1,510,489,169	1,656,419,394
競輪事業	16,343,098,000	16,433,912,253	9.0	100.6	16,343,098,000	16,002,790,118	8.9	97.9	431,122,135	6,177,616
国民健康保険	27,082,688,000	26,895,933,512	14.7	99.3	27,082,688,000	26,728,398,949	14.9	98.7	167,534,563	376,526,381
食肉センター食肉市場	648,028,000	580,549,070	0.3	89.6	648,028,000	549,639,452	0.3	84.8	30,909,618	18,979,398
土地区画整理事業	785,009,050	783,607,475	0.4	99.8	785,009,050	757,163,488	0.4	96.5	26,443,987	62,245,172
交通災害共済事業	126,200,000	130,730,004	0.1	103.6	126,200,000	18,578,146	0.0	14.7	112,151,858	130,598,400
住宅新築資金等貸付事業	39,269,000	39,256,073	0.0	100.0	39,269,000	35,004,081	0.0	89.1	4,251,992	150,572
老人保健医療	20,817,833,000	20,655,833,397	11.3	99.2	20,817,833,000	20,496,100,239	11.5	98.5	159,733,158	383,985,022
公共用地取得事業	667,744,000	667,733,497	0.4	100.0	667,744,000	667,733,497	0.4	100.0	0	0
農業集落排水事業	401,477,000	343,043,973	0.2	85.4	401,477,000	341,688,495	0.2	85.1	1,355,478	9,249,857
介護保険	14,335,558,000	14,522,715,903	8.0	101.3	14,335,558,000	13,945,729,523	7.8	97.3	576,986,380	668,506,976
合計	183,485,029,920	182,507,104,892	100	99.5	183,485,029,920	178,804,500,933	100.0	97.4	3,702,603,959	3,770,490,725

第3表 平成19年度 一般・特別会計歳入状況一覧表

会計別	予算現額	調定額	決算額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額(増減)	予算現額に対する割合
	円	円	円	%	%	円	%	円	%	円	%
一般会計	102,238,125,870	104,319,549,751	101,453,789,735	99.2	97.3	136,747,708	0.1	2,729,012,308	2.6	784,336,135	0.8
特別会計	81,246,904,050	84,981,024,169	81,053,315,157	99.8	95.4	536,885,893	0.6	3,390,823,119	4.0	193,588,893	0.2
競輪事業	16,343,098,000	16,433,912,253	16,433,912,253	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0	90,814,253	0.6
国民健康保険	27,082,688,000	30,334,223,530	26,895,933,512	99.3	88.7	508,631,533	1.7	2,929,658,485	9.7	186,754,488	0.7
食肉センター-食肉市場	648,028,000	580,549,070	580,549,070	89.6	100.0	0	0.0	0	0.0	67,478,930	10.4
土地区画整理事業	785,009,050	783,607,475	783,607,475	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	1,401,575	0.2
交通災害共済事業	126,200,000	130,730,004	130,730,004	103.6	100.0	0	0.0	0	0.0	4,530,004	3.6
住宅新築資金等貸付事業	39,269,000	338,432,107	39,256,073	100.0	11.6	0	0.0	299,176,034	88.4	12,927	0.0
老人保健医療	20,817,833,000	20,655,833,397	20,655,833,397	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0	161,999,603	0.8
公共用地取得事業	667,744,000	667,733,497	667,733,497	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	10,503	0.0
農業集落排水事業	401,477,000	343,043,973	343,043,973	85.4	100.0	0	0.0	0	0.0	58,433,027	14.6
介護保険	14,335,558,000	14,712,958,863	14,522,715,903	101.3	98.7	28,254,360	0.2	161,988,600	1.1	187,157,903	1.3
合計	183,485,029,920	189,300,573,920	182,507,104,892	99.5	96.4	673,633,601	0.4	6,119,835,427	3.2	977,925,028	0.5

第4表 平成19年度 一般・特別会計歳出状況一覧表

会計別	予算現額	歳出決算額		翌年度繰越額				不用額	
		金額	予算現額 に対する 割合	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
	円	円	%	円	円	円	%	円	%
一般会計	102,238,125,870	99,261,674,945	97.1	1,568,285,671	0	1,568,285,671	1.5	1,408,165,254	1.4
特別会計	81,246,904,050	79,542,825,988	97.9	129,996,000	10,017,000	140,013,000	0.2	1,564,065,062	1.9
競輪事業	16,343,098,000	16,002,790,118	97.9	0	0	0	0.0	340,307,882	2.1
国民健康保険	27,082,688,000	26,728,398,949	98.7	0	0	0	0.0	354,289,051	1.3
食肉センター食肉市場	648,028,000	549,639,452	84.8	75,000,000	0	75,000,000	11.6	23,388,548	3.6
土地区画整理事業	785,009,050	757,163,488	96.5	1,996,000	10,017,000	12,013,000	1.5	15,832,562	2.0
交通災害共済事業	126,200,000	18,578,146	14.7	0	0	0	0.0	107,621,854	85.3
住宅新築資金等貸付事業	39,269,000	35,004,081	89.1	0	0	0	0.0	4,264,919	10.9
老人保健医療	20,817,833,000	20,496,100,239	98.5	0	0	0	0.0	321,732,761	1.5
公共用地取得事業	667,744,000	667,733,497	100.0	0	0	0	0.0	10,503	0.0
農業集落排水事業	401,477,000	341,688,495	85.1	53,000,000	0	53,000,000	13.2	6,788,505	1.7
介護保険	14,335,558,000	13,945,729,523	97.3	0	0	0	0.0	389,828,477	2.7
合計	183,485,029,920	178,804,500,933	97.4	1,698,281,671	10,017,000	1,708,298,671	0.9	2,972,230,316	1.6

第5表 平成19年度 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		決算対前年度増 減率			決算額構成比推移		
				金 額	調 定 額 と の 割 合	金 額	調 定 額 と の 割 合	金 額	調 定 額 と の 割 合	19年度	18年度	17年度	19年度	18年度	17年度
		円	円	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%
自 主 財 源	市 税	59,893,600,000	62,609,437,275	60,367,261,480	96.4	132,427,216	0.2	2,109,748,579	3.4	11.7	2.5	7.2	59.5	56.3	55.3
	分担金及び負担金	1,235,096,000	1,292,075,884	1,195,948,904	92.6	3,041,880	0.2	93,085,100	7.2	3.9	1.7	7.7	1.2	1.3	1.3
	使用料及び手数料	2,315,400,000	2,584,598,030	2,245,476,844	86.9	1,276,590	0.0	337,844,596	13.1	3.5	0.2	5.4	2.2	2.4	2.4
	財産収入	268,066,000	312,411,385	312,411,385	100.0	0	0.0	0	0.0	232.9	58.4	57.4	0.3	0.1	0.2
	寄附金	43,502,000	41,427,982	41,427,982	100.0	0	0.0	0	0.0	388.2	24.2	32.7	0.0	0.0	0.0
	繰入金	1,044,573,000	1,036,285,702	1,036,285,702	100.0	0	0.0	0	0.0	181.9	52.2	73.9	1.0	0.4	0.3
	繰越金	2,114,086,870	2,114,071,331	2,114,071,331	100.0	0	0.0	0	0.0	0.5	38.9	20.8	2.1	2.2	1.6
	諸収入	4,580,576,000	4,829,172,156	4,640,836,101	96.1	2,022	0.0	188,334,033	3.9	41.7	3.7	16.1	4.6	3.4	3.6
計	71,494,899,870	74,819,479,745	71,953,719,729	96.2	136,747,708	0.2	2,729,012,308	3.6	13.3	2.9	4.7	70.9	66.1	64.7	
依 存 財 源	地方譲与税	1,415,000,000	1,457,335,344	1,457,335,344	100.0	0	0.0	0	0.0	60.0	45.2	29.2	1.4	3.8	2.6
	利子割交付金	180,000,000	232,175,000	232,175,000	100.0	0	0.0	0	0.0	29.2	28.1	40.3	0.2	0.2	0.3
	配当割交付金	192,000,000	231,081,000	231,081,000	100.0	0	0.0	0	0.0	15.5	48.9	54.8	0.2	0.2	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	183,000,000	176,545,000	176,545,000	100.0	0	0.0	0	0.0	10.6	7.0	127.2	0.2	0.2	0.2
	地方消費税交付金	2,950,000,000	2,989,911,000	2,989,911,000	100.0	0	0.0	0	0.0	1.7	4.0	5.2	2.9	3.2	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	90,000,000	99,947,431	99,947,431	100.0	0	0.0	0	0.0	2.2	4.0	1.2	0.1	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	750,000,000	717,325,000	717,325,000	100.0	0	0.0	0	0.0	6.0	1.0	3.0	0.7	0.8	0.8
	地方特例交付金	399,135,000	399,135,000	399,135,000	100.0	0	0.0	0	0.0	74.7	9.1	4.3	0.4	1.6	1.8
	地方交付税	1,587,954,000	1,607,458,000	1,607,458,000	100.0	0	0.0	0	0.0	12.3	53.4	25.0	1.6	1.9	4.1
	交通安全対策特別交付金	73,400,000	77,562,000	77,562,000	100.0	0	0.0	0	0.0	0.6	6.9	4.1	0.1	0.1	0.1
	国庫支出金	8,873,467,000	8,403,408,621	8,403,408,621	100.0	0	0.0	0	0.0	2.4	10.1	5.6	8.3	9.0	10.0
	県支出金	4,584,270,000	4,560,486,610	4,560,486,610	100.0	0	0.0	0	0.0	15.7	3.0	4.7	4.5	4.1	4.0
市債	9,465,000,000	8,547,700,000	8,547,700,000	100.0	0	0.0	0	0.0	2.2	10.1	45.9	8.4	8.7	8.0	
計	30,743,226,000	29,500,070,006	29,500,070,006	100.0	0	0.0	0	0.0	9.3	3.3	11.7	29.1	33.9	35.3	
合 計	102,238,125,870	104,319,549,751	101,453,789,735	97.3	136,747,708	0.1	2,729,012,308	2.6	5.7	0.7	1.7	100.0	100.0	100.0	

第6表 平成19年度 一般・特別会計歳出使途別分類表

(注) この表における人件費、物件費などは、各節を単純に合計したものであり、決算統計処理を行った33頁、34頁の経費比較表数値とは必ずしも一致しない。

区 分	人 件 費				物 件 費				その他経費		合 計	各経費の割合		
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費	そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
	円	円	円	%	円	円	円	%	円	%	円	%	%	%
1 議 会 費	462,655,732	60,803,622	523,459,354	2.7	56,229,144	19,462,871	75,692,015	0.1	0	0.0	599,151,369	87.4	12.6	0.0
2 総 務 費	5,896,908,757	605,306,971	6,502,215,728	33.7	5,491,172,110	916,787,923	6,407,960,033	9.5	3,023,688,778	24.3	15,933,864,539	40.8	40.2	19.0
3 民 生 費	2,525,285,900	501,540,730	3,026,826,630	15.7	1,936,495,052	14,635,538,056	16,572,033,108	24.5	5,557,445,951	44.7	25,156,305,689	12.0	65.9	22.1
4 衛 生 費	1,270,955,572	205,343,087	1,476,298,659	7.6	4,313,526,326	2,031,377,423	6,344,903,749	9.4	902,510,656	7.3	8,723,713,064	16.9	72.7	10.3
5 労 働 費	0	0	0	0.0	21,867,119	2,725,520	24,592,639	0.0	230,000	0.0	24,822,639	0.0	99.1	0.9
6 農 林 水 産 業 費	328,963,165	53,476,665	382,439,830	2.0	471,668,199	609,750,109	1,081,418,308	1.6	488,203,000	3.9	1,952,061,138	19.6	55.4	25.0
7 商 工 費	180,697,074	27,378,278	208,075,352	1.1	102,231,523	852,591,519	954,823,042	1.4	1,659,183,260	13.3	2,822,081,654	7.4	33.8	58.8
8 土 木 費	1,294,844,156	198,096,737	1,492,940,893	7.7	5,642,344,889	11,294,989,680	16,937,334,569	25.1	702,460,659	5.6	19,132,736,121	7.8	88.5	3.7
9 消 防 費	2,620,204,380	325,509,468	2,945,713,848	15.3	894,850,706	94,000,273	988,850,979	1.5	0	0.0	3,934,564,827	74.9	25.1	0.0
10 教 育 費	2,320,561,478	425,458,879	2,746,020,357	14.2	4,649,996,072	728,537,026	5,378,533,098	8.0	103,308,218	0.8	8,227,861,673	33.4	65.4	1.3
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0	12,613,230,116	12,613,230,116	18.7	0	0.0	12,613,230,116	0.0	100.0	0.0
12 予 備 費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
13 災 害 復 旧 費	1,132,000	0	1,132,000	0.0	140,150,116	0	140,150,116	0.2	0	0.0	141,282,116	-	-	-
計	16,902,208,214	2,402,914,437	19,305,122,651	100.0	23,720,531,256	43,798,990,516	67,519,521,772	100.0	12,437,030,522	100.0	99,261,674,945	19.4	68.0	12.5
競 輪 事 業	49,443,454	11,352,639	60,796,093	11.7	2,640,931,943	13,299,676,271	15,940,608,214	20.2	1,385,811	0.5	16,002,790,118	0.4	99.6	0.0
国 民 健 康 保 険	131,903,938	25,295,404	157,199,342	30.2	235,347,139	26,334,670,989	26,570,018,128	33.7	1,181,479	0.4	26,728,398,949	0.6	99.4	0.0
食 肉 セ ン タ - 食 肉 市 場	27,156,671	4,405,776	31,562,447	6.1	304,397,965	213,679,040	518,077,005	0.7	0	0.0	549,639,452	5.7	94.3	0.0
土 地 区 画 整 理 事 業	60,037,357	9,724,750	69,762,107	13.4	221,823,882	465,485,456	687,309,338	0.9	92,043	0.0	757,163,488	9.2	90.8	0.0
交 通 災 害 共 済 事 業	0	0	0	0.0	2,712,146	15,866,000	18,578,146	0.0	0	0.0	18,578,146	0.0	100.0	0.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	7,108,639	1,154,407	8,263,046	1.6	129,058	26,611,977	26,741,035	0.0	0	0.0	35,004,081	23.6	76.4	0.0
老 人 保 健 医 療	20,961,548	3,339,518	24,301,066	4.7	122,134,445	20,349,664,728	20,471,799,173	26.0	0	0.0	20,496,100,239	0.1	99.9	0.0
公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0	667,733,497	667,733,497	0.8	0	0.0	667,733,497	0.0	100.0	0.0
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	211,820,192	129,868,303	341,688,495	0.4	0	0.0	341,688,495	0.0	100.0	0.0
介 護 保 険	151,106,098	17,742,751	168,848,849	32.4	508,232,153	12,979,686,770	13,487,918,923	17.1	288,961,751	99.1	13,945,729,523	1.2	96.7	2.1
計	447,717,705	73,015,245	520,732,950	100.0	4,247,528,923	74,482,943,031	78,730,471,954	100.0	291,621,084	100.0	79,542,825,988	0.7	99.0	0.4
合 計	17,349,925,919	2,475,929,682	19,825,855,601	-	27,968,060,179	118,281,933,547	146,249,993,726	-	12,728,651,606	-	178,804,500,933	11.1	81.8	7.1

(注1)

人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

(注2)

物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金補助及び交付金、20扶助費、22補償補填及び賠償金、23償還金利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

(注3)

その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

第7表 平成19年度 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	563,613,500	0.6	549,552,930	0.6	97.5
2 給 料	7,724,076,364	7.6	7,710,687,299	7.8	99.8
3 職 員 手 当 等	8,713,874,831	8.5	8,641,967,985	8.7	99.2
4 共 済 費	2,405,571,057	2.4	2,387,420,321	2.4	99.2
5 災 害 補 償 費	8,698,248	0.0	8,429,016	0.0	96.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	7,066,000	0.0	7,065,100	0.0	100.0
7 賃 金	1,784,453,930	1.7	1,702,957,069	1.7	95.4
8 報 償 費	1,071,274,552	1.0	1,041,584,302	1.0	97.2
9 旅 費	178,780,481	0.2	145,601,358	0.1	81.4
10 交 際 費	37,116,797	0.0	35,051,337	0.0	94.4
11 需 用 費	2,895,325,642	2.8	2,754,018,612	2.8	95.1
12 役 務 費	842,630,334	0.8	805,514,679	0.8	95.6
13 委 託 料	7,452,375,233	7.3	7,274,195,745	7.3	97.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	744,568,946	0.7	714,735,857	0.7	96.0
15 工 事 請 負 費	7,524,459,188	7.4	6,516,155,059	6.6	86.6
16 原 材 料 費	44,094,088	0.0	42,226,037	0.0	95.8
17 公 有 財 産 購 入 費	2,338,187,926	2.3	2,165,957,297	2.2	92.6
18 備 品 購 入 費	543,282,863	0.5	522,533,904	0.5	96.2
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	16,287,129,436	15.9	15,854,019,557	16.0	97.3
20 扶 助 費	13,856,971,495	13.6	13,726,692,115	13.8	99.1
21 貸 付 金	1,722,056,000	1.7	1,708,314,000	1.7	99.2
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,441,703,215	1.4	1,164,947,731	1.2	80.8
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	13,066,579,280	12.8	13,046,534,813	13.1	99.8
24 投 資 及 び 出 資 金	373,642,622	0.4	373,367,575	0.4	99.9
25 積 立 金	3,678,218,842	3.6	3,675,784,947	3.7	99.9
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	
27 公 課 費	8,778,000	0.0	6,796,300	0.0	77.4
28 繰 出 金	6,829,566,000	6.7	6,679,564,000	6.7	97.8
(予備費)	94,031,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	102,238,125,870	100	99,261,674,945	100	97.1



第8表 平成19年度 特別会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	51,065,000	0.1	45,419,300	0.1	88.9
2 給 料	235,741,679	0.3	233,144,959	0.3	98.9
3 職 員 手 当 等	174,723,321	0.2	169,153,446	0.2	96.8
4 共 済 費	74,492,011	0.1	73,015,245	0.1	98.0
5 災 害 補 償 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	
7 賃 金	142,937,826	0.2	140,466,644	0.2	98.3
8 報 償 費	854,187,389	1.1	843,371,385	1.1	98.7
9 旅 費	4,954,760	0.0	3,762,148	0.0	75.9
10 交 際 費	21,000	0.0	0	0.0	0.0
11 需 用 費	198,485,531	0.2	174,837,681	0.2	88.1
12 役 務 費	451,094,957	0.6	412,507,726	0.5	91.4
13 委 託 料	1,787,982,495	2.2	1,706,041,606	2.1	95.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	571,567,517	0.7	542,795,917	0.7	95.0
15 工 事 請 負 費	394,321,690	0.5	260,196,525	0.3	66.0
16 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	
17 公 有 財 産 購 入 費	162,461,000	0.2	162,459,497	0.2	100.0
18 備 品 購 入 費	3,281,690	0.0	1,089,794	0.0	33.2
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	61,574,269,539	75.8	60,583,668,566	76.2	98.4
20 扶 助 費	65,896,069	0.1	65,895,980	0.1	
21 貸 付 金	2,800,000	0.0	0	0.0	0.0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	48,594,000	0.1	36,904,189	0.0	75.9
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	13,826,480,625	17.0	13,774,344,396	17.3	99.6
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	
25 積 立 金	291,634,000	0.4	291,621,084	0.4	100.0
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	
27 公 課 費	22,209,700	0.0	22,129,900	0.0	99.6
28 繰 出 金 (予備費)	0 307,701,251	0.0 0.4	0 0	0.0 0.0	 0.0
合 計	81,246,904,050	100	79,542,825,988	100	97.9

第9表

(1) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移

会 計 名		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
特 別 会 計		千円	千円	千円	千円	千円
	国民健康保険	1,363,791	1,381,877	1,868,100	2,026,216	2,081,341
	食肉センター食肉市場	270,832	258,271	273,100	306,782	335,456
	土地区画整理事業	1,293,043	1,101,941	763,244	612,066	636,367
	交通災害共済事業	64	64	60	56	0
	住宅新築資金等貸付事業	24,797	28,510	16,939	12,905	13,325
	老人保健医療	1,180,589	1,233,372	1,595,459	1,592,637	1,435,883
	公共用地取得事業	21,587	61,319	72,682	61,290	84,964
	農業集落排水事業	86,720	95,920	107,268	113,837	141,957
	介護保険	1,606,628	1,916,682	1,989,309	1,966,099	2,035,235
	計	5,848,052	6,077,956	6,686,161	6,691,888	6,764,528
企 業 会 計	病院事業会計	931,911	980,613	856,930	843,357	833,015
	水道事業会計	28,690	23,107	22,635	27,068	20,955
	下水道事業会計		8,514,512	8,545,732	8,697,469	8,588,000
	計	9,346,988	9,518,233	9,425,298	9,567,894	9,441,970
合 計		15,195,040	15,596,189	16,111,459	16,259,782	16,206,498

(2) 特別会計及び企業会計からの一般会計への繰出金の推移

会 計 名		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
特 別		千円	千円	千円	千円	千円
	競輪事業	10,000	50,000	0	0	0

第10表 平成19年度 基金の状況

(単位 円)

基金別	平成18年度末 現在高	年度中増減高		平成19年度末 現在高
		積立金	基金取崩し	
災害救助基金	113,641,222	231,947	1,890,000	111,983,169
小菅科学教育振興基金	28,245,325	171,304	0	28,416,629
財政調整基金	2,969,551,206	1,006,733,205	0	3,976,284,411
国民健康保険支払準備基金	206,793,121	1,181,479	0	207,974,600
社会福祉事業振興基金	412,600,298	4,755,004	0	417,355,302
中小企業振興基金	17,321,169	34,260	0	17,355,429
文化振興基金	224,894,856	70,000	2,517,357	222,447,499
桜運動広場整備基金	36,101,159	0	3,980,897	32,120,262
東橋北住環境整備基金	44,681,561	92,043	0	44,773,604
国際交流基金	113,381,967	0	0	113,381,967
都市基盤・公共施設等整備基金	316,758,354	2,398,145	0	319,156,499
減債基金	275,684,760	31,529,370	0	307,214,130
広域基幹道路整備基金	958,995,685	7,218,402	0	966,214,087
緑化基金	198,464,800	3,203,029	11,095,729	190,572,100
ふるさと・水と土保全基金	21,478,250	0	3,405,454	18,072,796
市営住宅整備基金	198,493,124	4,478,228	13,396,265	189,575,087
廃棄物処理施設整備基金	335,063,628	32,390,484	0	367,454,112
職員退職手当基金	2,575,409,227	13,481,706	1,000,000,000	1,588,890,933
介護保険給付費支払準備基金	54,682,704	288,961,751	0	343,644,455
競輪事業財政調整基金	750,108,848	1,385,811	0	751,494,659
学校施設整備基金	472,820,858	102,860,914	0	575,681,772
まちづくり事業基金	663,534,179	336,880,944	0	1,000,415,123
土地開発公社経営健全化基金	0	1,629,348,005	0	1,629,348,005
市立四日市病院整備基金	0	500,000,000	0	500,000,000
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合計	12,139,860,131	3,967,406,031	1,036,285,702	15,070,980,460

(注) 基金運用益の事業充当額は、社会福祉事業振興基金2,230,739円、文化振興基金1,154,643円、桜運動広場整備基金219,103円、国際交流基金633,924円、緑化基金1,018,387円、ふるさと・水と土保全基金129,956円、市営住宅整備基金1,203,735円である。

参考資料：平成18年度 類似都市(13市)の財政状況

(平成19年3月「類似団体別市町村財政指数表」より)

区 分	住民基本 台帳人口	基準財政 収入額	基準財政 需要額	標準財政 規 模	財政力 指 数	経常収 支比率	公債費 比 率	実質収 支比率
	人 H19.3.31	千円	千円	千円		%	%	%
いわき市	357,026	40,012,910	56,973,626	68,831,217	0.68	87.0	16.8	4.1
川越市	328,917	42,558,754	40,982,539	55,609,965	0.99	86.5	10.7	7.4
平塚市	257,234	35,870,969	32,030,648	46,960,196	1.12	85.7	7.0	6.2
富士市	238,745	35,760,482	30,517,340	46,781,725	1.14	75.3	13.3	6.4
岡崎市	360,008	52,129,690	46,250,632	68,938,738	1.10	77.9	5.6	4.4
一宮市	375,630	39,590,567	45,903,540	58,568,073	0.84	84.5	10.2	4.7
春日井市	297,020	38,635,974	35,639,889	50,311,786	1.04	86.7	12.2	3.8
豊田市	401,120	92,515,415	53,730,126	126,546,687	1.62	59.1	6.4	3.5
八尾市	266,647	31,854,122	39,589,865	49,404,123	0.80	98.2	13.4	0.1
加古川市	266,148	30,592,919	35,208,881	44,423,777	0.83	86.6	14.4	0.8
呉 市	249,968	28,097,228	43,075,148	55,201,694	0.61	94.6	16.8	2.4
福山市	463,438	64,645,872	72,115,117	93,639,428	0.83	86.2	14.9	3.2
四日市市	302,983	47,246,222	46,259,829	62,519,051	0.966	85.2	17.3	3.3
13市平均	320,376	44,577,779	44,482,860	63,672,035	0.97	84.1	12.2	3.9

四日市市の財政状況の推移

15年度	289,220	39,241,466	43,298,308	55,841,950	0.92	85.0	17.2	1.9
16年度	301,116	42,112,179	44,882,437	58,386,658	0.91	88.2	17.7	2.0
17年度	302,108	43,076,044	45,851,441	59,339,866	0.92	83.7	17.3	2.5
18年度	302,983	47,246,222	46,259,829	62,519,051	0.966	85.2	17.3	3.3
19年度	304,058	48,830,622	45,726,573	64,532,217	1.009	83.3	16.0	3.2

(注)平成16年度は楠町との合併により旧楠町分を合算した数値